

大郷監第14号
令和6年8月29日

大郷町長 田 中 学 殿

大郷町監査委員 雫 石 顕

大郷町監査委員 赤 間 繁 幸

令和5年度大郷町各種会計決算審査及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計決算書類を審査した結果、次のとおり意見を付して提出する。

＜目 次＞

第1章	審査の概要	1
第1項	審査の対象	1
第2項	審査の期間	1
第3項	審査の方法	1
第2章	審査の結果	2
第1項	決算計数について	2
第2項	一般会計及び特別会計	2
1.	総 括	2
2.	一般会計	7
3.	国民健康保険特別会計	3 2
4.	介護保険特別会計	3 5
5.	後期高齢者医療特別会計	3 8
6.	下水道事業特別会計	3 9
7.	農業集落排水事業特別会計	4 0
8.	戸別合併処理浄化槽特別会計	4 1
9.	宅地分譲事業特別会計	4 2
10.	財産に関する調書	4 3
11.	各基金の運用状況	4 5
第3項	水道事業会計	4 7
第3章	意 見	5 2

第 1 章 審査の概要

第 1 項 審査の対象

- ① 令和 5 年度大郷町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 5 年度大郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 5 年度大郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 5 年度大郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 5 年度大郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 5 年度大郷町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和 5 年度大郷町戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和 5 年度大郷町宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和 5 年度財産に関する調書
- ⑩ 令和 5 年度各基金の運用状況
- ⑪ 令和 5 年度大郷町水道事業会計決算

第 2 項 審査の期間

令和 6 年 7 月 12 日から 8 月 5 日までの内 14 日間

第 3 項 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、財産に関する調書、各基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計決算書類に基づき、

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行が適正に経済的、効率的かつ効果的に行われたか。
- ③ 財政運営は健全であったか。

に主眼をおき、また、公有財産、基金、物品の管理等についても留意しながら帳簿、証拠書類を審査するとともに、関係者から必要な資料の提出と説明を求め、さらに今までの監査の結果等も参考にするなどし、慎重に審査を実施した。

第 2 章 審査の結果

第 1 項 決算計数について

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても関係諸帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

第 2 項 一般会計及び特別会計

1. 総 括

(1) 決算規模

令和 5 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）の決算の総額は、

歳入 96 億 4459 万 1255 円

歳出 88 億 5917 万 3045 円

差引 7 億 8541 万 8210 円

となった。（表 1 参照）

この決算額を前年度と比較すると、歳入では約 5 億 8407 万円（6.45%）増加し、歳出では約 7 億 3693 万円（9.07%）増加した。これは物価高騰支援による給付金事業や生活応援商品券発行事業、縁の郷サテライトオフィス活用促進事業、復興まちづくり事業等により歳入歳出とも、増加となったものである。

歳入決算額において、一般会計（11.69%増）、国民健康保険特別会計（2.62%増）、介護保険特別会計（2.74%増）、後期高齢者医療特別会計（2.80%増）、下水道事業特別会計（13.41%増）、農業集落排水事業特別会計（37.75%増）の 6 会計で増加となったが、戸別合併処理浄化槽特別会計（24.90%減）、宅地分譲事業特別会計（88.93%減）の 2 会計が減少した。

一方、歳出決算額においても、一般会計（16.37%増）、国民健康保険特別会計（4.95%増）、介護保険特別会計（5.36%増）、後期高齢者医療特別会計（2.58%増）、の 4 会計で増加となったが、下水道事業特別会計（4.11%減）、農業集落排水事業特別会計（20.71%減）、戸別合併処理浄化槽特別会計（31.67%減）、宅地分譲事業特別会計（87.94%減）の 4 会計で減少した。

決 算 額 対 比 表

表 1

単位：円

区 分		本年度決算額	前年度決算額	比較増減	増減率
歳入	一般会計	6,987,816,504	6,256,342,316	731,474,188	11.69%
	国民健康保険特別会計	965,648,746	940,993,912	24,654,834	2.62%
	介護保険特別会計	1,154,049,751	1,123,284,335	30,765,416	2.74%
	後期高齢者医療特別会計	96,305,511	93,682,054	2,623,457	2.80%
	下水道事業特別会計	249,808,729	220,270,135	29,538,594	13.41%
	農業集落排水事業特別会計	79,095,464	57,420,723	21,674,741	37.75%
	戸別合併処理浄化槽特別会計	83,368,359	111,015,421	△ 27,647,062	△ 24.90%
	宅地分譲事業特別会計	28,498,191	257,511,319	△ 229,013,128	△ 88.93%
	合 計	9,644,591,255	9,060,520,215	584,071,040	6.45%
歳出	一般会計	6,341,012,287	5,449,017,321	891,994,966	16.37%
	国民健康保険特別会計	954,771,294	909,701,685	45,069,609	4.95%
	介護保険特別会計	1,123,103,815	1,065,934,790	57,169,025	5.36%
	後期高齢者医療特別会計	95,504,825	93,102,329	2,402,496	2.58%
	下水道事業特別会計	204,600,765	213,363,861	△ 8,763,096	△ 4.11%
	農業集落排水事業特別会計	42,879,600	54,082,177	△ 11,202,577	△ 20.71%
	戸別合併処理浄化槽特別会計	68,804,006	100,696,159	△ 31,892,153	△ 31.67%
	宅地分譲事業特別会計	28,496,453	236,340,128	△ 207,843,675	△ 87.94%
	合 計	8,859,173,045	8,122,238,450	736,934,595	9.07%
歳入歳出差引額		785,418,210	938,281,765	△ 152,863,555	

（２）収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の合計は、前年度に対し３億 5174 万 1381 円減少し、８億 8271 万 5638 円となった。この主な要因は、中粕川地区防災拠点整備事業等が繰り越しとなったことにより、国庫支出金及び町債等が未収入特定財源となったものである。また、下水道事業・農業集落排水事業・戸別合併処理浄化槽の各特別会計の収入未済額は主に、年度末に発生した使用料や分担金であり、翌年度以降、公営企業会計において歳入することとなる。調定額に対する収入率は 91.59% となり、前年度と比べて 3.63 ポイント上回った。

不納欠損処分額は、一般会計で 24 件 102 万 4755 円、国民健康保険特別会計で 23 件 177 万 7400 円、介護保険特別会計で 5 件 21 万 4880 円となり前年度と比べて 318 万 5567 円と下回った。一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で還付未済がみられた。

歳入の収入未済額及び不納欠損額調書

表 2

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
一 般 会 計	7,818,478,000	7,851,983,168	6,987,816,504	1,024,755	863,141,909	89.38%	88.99%
国民健康保険 特 別 会 計	959,661,000	978,496,585	965,648,746	1,777,400	11,070,439	100.62%	98.69%
介 護 保 険 特 別 会 計	1,140,697,000	1,155,237,784	1,154,049,751	214,880	973,153	101.17%	99.90%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95,757,000	96,592,811	96,305,511	0	287,300	100.57%	99.70%
下 水 道 事 業 特 別 会 計	249,529,000	254,590,845	249,808,729	12,960	4,769,156	100.11%	98.12%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	78,882,000	79,610,205	79,095,464	0	514,741	100.27%	99.35%
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	84,679,000	85,327,299	83,368,359	0	1,958,940	98.45%	97.70%
宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	28,498,000	28,498,191	28,498,191	0	0	100.00%	100.00%
合 計	10,456,181,000	10,530,336,888	9,644,591,255	3,029,995	882,715,638	92.24%	91.59%

(3) 不用額及び繰越明許費の状況

歳出の不用額(執行残額)は6億1975万8955円となり、前年度と比べて1億3769万4405円増加した。これは、前年度繰越事業である令和4年7月豪雨災害の復旧事業の不用額などが主な要因である。

予算現額に対する執行率は84.73%と前年度比3.76ポイント上回り、繰越明許費は9億7095万円で、事故繰越額が629万9000円となった。

一般会計の繰越事業は、中粕川地区防災拠点整備事業6億5286万4000円、橋梁新設改良事業1億8920万円及びテレワーク施設整備事業6140万8000円など17事業である。

歳出の不用額及び繰越明許費調書

表3

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	7,818,478,000	6,341,012,287	977,249,000	500,216,713	81.10%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	959,661,000	954,771,294	0	4,889,706	99.49%
介 護 保 険 特 別 会 計	1,140,697,000	1,123,103,815	0	17,593,185	98.46%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95,757,000	95,504,825	0	252,175	99.74%
下 水 道 事 業 特 別 会 計	249,529,000	204,600,765	0	44,928,235	81.99%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	78,882,000	42,879,600	0	36,002,400	54.36%
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	84,679,000	68,804,006	0	15,874,994	81.25%
宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	28,498,000	28,496,453	0	1,547	99.99%
合 計	10,456,181,000	8,859,173,045	977,249,000	619,758,955	84.73%

(4) 町債の償還状況

町債の償還額並びに年度末残高は、表4のとおりである。

本年度末の町債残高は69億1003万2000円となり、前年度末と比較して3億8994万8000円(5.98%)増加した。この主な理由は、臨時財政対策債1億8004万4000円、下水道事業債7345万2000円など11起債残高が減少したものの、一般単独事業債1億5077万4千円、災害復旧事業債2億4757万1000円、過疎対策事業債4億990万円、戸別合併処理浄化槽事業債47万6000円の4起債残高が増加したことによる。また、減収補填債等3起債残高は昨年度と同額である。

本年度の元利償還額は、前年度より2150万5000円(3.66%)増加の6億818万2000円となった。

町債現在高の状況(水道事業会計を除く)

表4

単位：千円

起債区分 (目的)	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還額		令和5年度末 現在高
			元金	利子	
公共事業等債	420,240	0	31,688	1,967	388,552
一般単独事業債	579,397	201,400	50,626	2,535	730,171
公営住宅建設事業債	475,203	0	22,752	1,543	452,451
学校教育施設整備事業債	292,099	0	61,112	3,304	230,987
災害復旧事業債	1,394,634	299,100	51,529	2,900	1,642,205
一般補助施設整備等事業債	31,879	0	3,053	112	28,826
減税補てん債	4,689	0	1,950	5	2,739
都道府県貸付金	24,694	0	3,425	0	21,269
臨時財政対策債	1,909,898	17,744	197,788	4,180	1,729,854
財源対策債	205,927	0	17,775	980	188,152
緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	17,900	0	0	54	17,900
減収補てん債	22,700	0	0	68	22,700
過疎対策事業債	134,100	409,900	0	335	544,000
下水道事業債	602,688	23,400	96,852	9,729	529,236
農集排事業債	138,359	6,900	23,684	2,510	121,575
戸別合併浄化槽事業債	92,867	8,500	8,024	376	93,343
災害復旧事業債(宅地分譲)	142,200	0	0	531	142,200
一般単独事業債(宅地分譲)	30,610	0	6,738	57	23,872
合 計	6,520,084	966,944	576,996	31,186	6,910,032

2. 一般会計

(1) 執行状況

令和5年度一般会計決算は、歳入69億8781万6504円、歳出63億4101万2287円で、差引額6億4680万4217円となった。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億3437万1000円を差し引いた額5億1243万3000円が実質収支額となる。

実質収支額のうち、4億4000万円を一般会計財政調整基金等に繰り入れた。

(内訳：財政調整基金2億4000万円、減債基金2億円)

一般会計財政収支の状況

表5

単位：千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	6,183,752	8,999,994	7,533,204	6,256,342	6,987,816
歳出総額 (B)	5,307,011	8,386,025	6,817,692	5,449,017	6,341,012
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	876,741	613,969	715,512	807,325	646,804
翌年度に繰越すべき財源 (D)	200,291	190,883	188,442	276,616	134,371
実質収支額 (C-D) (E)	676,450	423,086	527,070	530,709	512,433
単年度収支 (E-前年度実質収支) (F)	388,646	△ 253,364	103,984	3,639	△ 18,276
財政調整積立金 (G)	773	403	217	212	209
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
基金取り崩し額 (I)	300,000	171,640	185,642	205,518	304,328
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	89,419	△ 424,601	△ 81,441	△ 201,667	△ 322,395

※翌年度に繰越すべき財源 (D) = 繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額

一 般 会 計

表 6

科 目	予算現額	構 成 比		調定額	構 成 比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1. 町 税	1,508,634,000	19.30%	21.50%	1,596,093,711	20.33%	21.72%
2. 地 方 譲 与 税	37,579,000	0.48%	0.52%	48,391,000	0.62%	0.64%
3. 利 子 割 交 付 金	180,000	0.00%	0.00%	175,000	0.00%	0.00%
4. 配 当 割 交 付 金	2,234,000	0.03%	0.04%	2,678,000	0.03%	0.03%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,741,000	0.02%	0.04%	3,092,000	0.04%	0.02%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	21,210,000	0.27%	0.28%	20,953,000	0.27%	0.26%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	195,842,000	2.50%	2.74%	198,164,000	2.52%	2.64%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,000,000	0.73%	0.82%	65,551,682	0.83%	0.83%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,658,000	0.06%	0.06%	5,469,000	0.07%	0.06%
10. 地 方 特 例 交 付 金	13,830,000	0.18%	0.12%	14,039,000	0.18%	0.16%
11. 地 方 交 付 税	1,333,517,000	17.06%	19.85%	1,463,153,000	18.63%	22.34%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	555,000	0.01%	0.01%	584,000	0.01%	0.01%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	12,852,000	0.16%	0.12%	10,613,721	0.14%	0.08%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,453,000	1.00%	1.05%	81,777,317	1.04%	1.05%
15. 国 庫 支 出 金	1,292,040,000	16.53%	15.57%	1,323,586,239	16.86%	14.79%
16. 県 支 出 金	291,732,000	3.73%	4.22%	287,178,807	3.66%	4.03%
17. 財 産 収 入	59,488,000	0.76%	1.44%	59,441,187	0.76%	1.39%
18. 寄 附 金	145,101,000	1.86%	0.80%	138,694,000	1.77%	0.71%
19. 繰 入 金	615,597,000	7.87%	7.31%	602,110,369	7.67%	6.98%
20. 繰 越 金	347,324,000	4.44%	3.67%	347,324,995	4.42%	3.55%
21. 諸 収 入	172,638,000	2.21%	2.43%	162,437,140	2.07%	2.51%
22. 町 債	1,626,144,000	20.80%	17.41%	1,419,944,000	18.08%	16.20%
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,000	0.00%	—	532,000	0.01%	—
合 計	7,818,478,000	100.00%		7,851,983,168	100.00%	
前 年 度	7,215,200,000		100.00%	7,479,239,393		100.00%
比 較 増 減	603,278,000			372,743,775		

歳 入 一 覧 表

単位：円

収入済額	構 成 比		収入率		不 納 欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
1,560,939,566	22.34%	25.48%	97.80%	98.13%	1,024,755	34,129,390
48,391,000	0.69%	0.77%	100.00%	100.00%	0	0
175,000	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0	0
2,678,000	0.04%	0.04%	100.00%	100.00%	0	0
3,092,000	0.04%	0.03%	100.00%	100.00%	0	0
20,953,000	0.30%	0.31%	100.00%	100.00%	0	0
198,164,000	2.84%	3.15%	100.00%	100.00%	0	0
65,551,682	0.94%	0.99%	100.00%	100.00%	0	0
5,469,000	0.08%	0.07%	100.00%	100.00%	0	0
14,039,000	0.20%	0.19%	100.00%	100.00%	0	0
1,463,153,000	20.94%	26.70%	100.00%	100.00%	0	0
584,000	0.01%	0.01%	100.00%	100.00%	0	0
10,613,721	0.15%	0.10%	100.00%	100.00%	0	0
81,777,290	1.17%	1.25%	100.00%	99.86%	0	27
998,593,633	14.29%	11.92%	75.45%	67.42%	0	324,992,606
287,178,807	4.11%	4.82%	100.00%	100.00%	0	0
59,441,187	0.85%	1.66%	100.00%	100.00%	0	0
138,694,000	1.99%	0.85%	100.00%	100.00%	0	0
602,110,369	8.62%	8.35%	100.00%	100.00%	0	0
347,324,995	4.97%	4.24%	100.00%	100.00%	0	0
150,217,254	2.15%	2.84%	92.48%	94.59%	0	12,219,886
928,144,000	13.28%	6.23%	65.36%	32.13%	0	491,800,000
532,000	0.01%	—	100.00%	—	0	0
6,987,816,504	100.00%		88.99%		1,024,755	863,141,909
6,256,342,316		100.00%		83.65%	1,874,842	1,221,022,235
731,474,188					△ 850,087	△ 357,880,326

一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

表 7

単位：円

科 目	予 算 現 額	構 成 比		支 出 済 額	構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度		
1. 議 会 費	90,325,000	1.16%	1.33%	89,156,799	1.41%	1.74%	0	1,168,201
2. 総 務 費	1,367,861,000	17.50%	18.32%	1,286,508,574	20.29%	22.99%	18,073,000	63,279,426
3. 民 生 費	1,408,537,000	18.02%	18.10%	1,365,131,401	21.53%	22.76%	8,999,000	34,406,599
4. 衛 生 費	448,768,000	5.74%	6.80%	431,371,714	6.80%	8.59%	5,755,000	11,641,286
5. 農 林 水 産 業 費	372,275,000	4.76%	4.76%	298,793,718	4.71%	5.50%	61,408,000	12,073,282
6. 商 工 費	176,245,000	2.25%	1.30%	170,316,257	2.69%	1.69%	0	5,928,743
7. 土 木 費	1,901,655,000	24.32%	18.02%	955,102,826	15.06%	11.55%	843,559,000	102,993,174
8. 消 防 費	210,005,000	2.69%	3.12%	204,135,186	3.22%	4.03%	0	5,869,814
9. 教 育 費	693,679,000	8.87%	10.17%	619,514,556	9.77%	9.61%	38,310,000	35,854,444
10. 災 害 復 旧 費	689,730,000	8.82%	12.16%	468,094,511	7.38%	3.78%	1,145,000	220,490,489
11. 公 債 費	453,108,000	5.79%	5.86%	452,886,745	7.14%	7.76%	0	221,255
12. 予 備 費	6,290,000	0.08%	0.06%	0	0.00%	0.00%	0	6,290,000
合 計	7,818,478,000	100.00%		6,341,012,287	100.00%		977,249,000	500,216,713
前 年 度	7,215,200,000		100.00%	5,449,017,321		100.00%	1,423,140,000	343,042,679
比 較 増 減	603,278,000			891,994,966			△ 445,891,000	157,174,034

（２）財源の構成と推移

「一般財源」は使途が指定されていない財源、「特定財源」は国庫支出金、県支出金のように使途が指定されている財源をいう。地方公共団体の収入としては、一般財源の方が財政運営の自主性と財源構造の弾力性を確保するために適当であると考えられている。

本年度の財源比率は、一般財源 65.1%（前年度 73.8%）、特定財源 34.9%（前年度 26.2%）の財源構造となり、特定財源が前年度より 49.0 ポイント上回った。これは、国庫支出金の特定財源が増加したことによる。

「自主財源」は、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源であり、その使途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない財源である。この意味での自主財源には、町税、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。

「依存財源」は、国や県などに財源を依存しているものであり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等がある。

本年度の財源比率は、自主財源が 42.2%（前年度 44.8%）、依存財源 57.8%（前年度 55.2%）の財源構造となり、自主財源が前年度より 5.4%、依存財源が前年度より 16.8%上回った。

財 源 の 構 成 と 推 移

表 8

単位：千円

区 分	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率
一 般 財 源	4,853,847	64.4%	△ 6.8%	4,617,442	73.8%	△ 4.9%	4,545,603	65.1%	△ 1.6%
特 定 財 源	2,679,357	35.6%	△ 29.3%	1,638,901	26.2%	△ 38.8%	2,442,213	34.9%	49.0%
合 計	7,533,204	100.0%	△ 16.3%	6,256,343	100.0%	△ 16.9%	6,987,816	100.0%	11.7%
自 主 財 源	2,423,026	32.2%	△ 8.7%	2,801,156	44.8%	15.6%	2,951,117	42.2%	5.4%
依 存 財 源	5,110,178	67.8%	△ 19.5%	3,455,187	55.2%	△ 32.4%	4,036,699	57.8%	16.8%
合 計	7,533,204	100.0%	△ 16.3%	6,256,343	100.0%	△ 16.9%	6,987,816	100.0%	11.7%

（３）歳出の性質別構成の状況と推移

歳出の性質別構成の状況と推移は、表９のとおりである。

義務的経費については、前年度より４.１％増の１８億１９１０万８０００円となっている。
 扶助費については、前年度より３.０％増の５億２４９３万９０００円となり、公債費は前年度より７.２％増の４億５９６８万１０００円となった。

投資的経費については、中粕川地区防災拠点整備事業、木ノ崎地区急傾斜地崩壊対策事業などの普通建設事業費、令和４年７月豪雨災害などの災害復旧事業費である。普通建設事業費は、前年度比で８４.４％増の９億７０３８万５０００円となった。

歳 出 の 性 質 別 構 成 の 状 況 と 推 移

表 ９

単位：千円

区 分	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率
１. 義務的経費	1,758,736	25.8%	1.9%	1,746,950	32.1%	△ 0.7%	1,819,108	28.7%	4.1%
①人 件 費	795,571	11.7%	0.7%	808,497	14.8%	1.6%	834,488	13.2%	3.2%
②扶 助 費	544,170	8.0%	△ 1.0%	509,563	9.4%	△ 6.4%	524,939	8.3%	3.0%
③公 債 費	418,995	6.1%	8.3%	428,890	7.9%	2.4%	459,681	7.2%	7.2%
２. 投資的経費	2,044,767	30.0%	△ 25.4%	732,161	13.4%	△ 64.2%	1,438,479	22.7%	96.5%
①普通建設事業費	1,156,521	17.0%	25.9%	526,217	9.7%	△ 54.5%	970,385	15.2%	84.4%
②災害復旧事業費	888,246	13.0%	△ 51.3%	205,944	3.8%	△ 76.8%	468,094	7.4%	127.3%
３. 物 件 費	842,621	12.3%	△ 2.9%	861,645	15.8%	2.3%	943,101	14.9%	9.5%
４. 維持補修費	108,695	1.6%	24.1%	119,033	2.2%	9.5%	132,617	2.1%	11.4%
５. 補 助 費 等	987,968	14.5%	△ 42.8%	933,099	17.1%	△ 5.6%	987,915	15.6%	5.9%
６. 積 立 金	276,822	4.1%	△ 50.3%	430,594	7.9%	55.5%	326,473	5.1%	△ 24.2%
７. 投資及び 出資金貸付金	57,512	0.8%	△ 2.5%	52,462	1.0%	△ 8.8%	48,686	0.8%	△ 7.2%
８. 繰 出 金	740,572	10.9%	19.8%	573,073	10.5%	△ 22.6%	644,633	10.1%	12.5%
合 計	6,817,693	100.0%	△ 18.7%	5,449,017	100.0%	△ 20.1%	6,341,012	100.0%	16.4%

（４）財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つことが肝要である。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要指標は、表 10 のとおりである。

（ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられており、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとされている。本年度は 0.51 となり、微増ではあるが、財政力が改善された数値となった。

（イ）実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合をいうものであり、３％から５％程度が望ましいとされている。本年度は 15.4％となり、前年度に比べ 1.2％改善した。

（ウ）経常収支比率

経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があると考えられる。本年度は 87.6％となり、前年度に比べ 7.1％上昇した。

（エ）実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものである。18％以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要になってくる。本年度は 8.3％となり、前年度同率となった。

（オ）積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということがいえる。本年度は、110.2％となり、前年度に比べ 3.1％上昇した。

財 務 主 要 指 標 の 推 移

表10

指 標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財 政 力 指 数	0.46	0.47	0.46	0.48	0.51
実 質 収 支 比 率	23.5%	14.2%	16.5%	16.6%	15.4%
経 常 収 支 比 率	92.7%	90.9%	82.2%	80.5%	87.6%
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	8.8%	8.4%	8.3%	8.3%
積立金現在高比率	70.6%	90.7%	91.5%	107.1%	110.2%

（５）歳入歳出の款別の執行状況

（ア）歳 入

1 款 町 税

町税は、町民税をはじめとする５税目で構成されており、予算現額 15 億 863 万 4000 円に対し、収入済額 15 億 6093 万 9566 円となり、前年度より約 3345 万円（2.09%）減少した。主な要因は、入湯税が前年度より減少したことによる。

歳入全体に占める町税の割合は 25.48%（前年度 16.60%）である。

収入未済額は、3412 万 9390 円となり、前年度と比べて約 568 万円（19.94%）の増となった。

不納欠損額については、個人・法人町民税 34 万 9355 円、固定資産税 65 万 900 円、軽自動車税 2 万 4500 円である。

町 税 収 入 の 推 移

表11

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,150,431,000	1,215,772,298	1,172,508,748	2,912,400	40,351,150	96.44%
令和２年度	1,149,259,000	1,206,228,097	1,167,021,823	3,503,900	35,702,374	96.75%
令和３年度	1,212,148,000	1,281,904,480	1,250,849,317	935,615	30,119,548	97.58%
令和４年度	1,551,447,000	1,624,712,978	1,594,384,738	1,874,842	28,453,398	98.13%
令和５年度	1,508,634,000	1,596,093,711	1,560,939,566	1,024,755	34,129,390	97.80%

町民税については、前年度より約 174 万円（0.50%）減少し、3 億 4454 万 1201 円となった。固定資産税については、約 3184 万円（2.87%）減少し、10 億 7932 万 7061 円となった。町たばこ税については、前年度より約 148 万円（1.47%）増加し、1 億 235 万 5251 円となった。

科 目 毎 収 入 の 推 移

表12

単位：円

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 町 民 税	355,192,383	6.18%	346,282,326	△ 2.51%	344,541,201	△ 0.50%
2. 固 定 資 産 税	767,426,921	8.03%	1,111,165,458	44.79%	1,079,327,061	△ 2.87%
3. 軽 自 動 車 税	32,103,000	1.87%	33,413,200	4.08%	34,012,133	1.79%
4. 町 た ば こ 税	93,981,023	6.12%	100,874,884	7.34%	102,355,251	1.47%
5. 入 湯 税	2,145,990	5.52%	2,648,870	23.43%	703,920	△ 73.43%
合 計	1,250,849,317	7.18%	1,594,384,738	27.46%	1,560,939,566	△ 2.10%

町 税 の 税 目 別

表 1 3

税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		
			現 年 度 分	滞納繰越分	計
1. 町 民 税	309,170,000	350,414,238	343,570,820	970,381	344,541,201
個 人	246,086,000	266,220,838	259,341,320	970,381	260,311,701
法 人	63,084,000	84,193,400	84,229,500	0	84,229,500
2. 固 定 資 産 税	1,075,199,000	1,108,201,572	1,077,184,101	2,142,960	1,079,327,061
固 定 資 産 税	1,075,199,000	1,108,201,572	1,077,184,101	2,142,960	1,079,327,061
3. 軽 自 動 車 税	33,521,000	34,252,900	33,997,733	14,400	34,012,133
軽 自 動 車 税	32,441,000	32,722,600	32,467,433	14,400	32,481,833
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,080,000	1,530,300	1,530,300	0	1,530,300
4. 町 た ば こ 税	90,041,000	102,355,251	102,355,251	0	102,355,251
5. 入 湯 税	703,000	869,750	703,920	0	703,920
合 計	1,508,634,000	1,596,093,711	1,557,811,825	3,127,741	1,560,939,566
前 年 度	1,551,447,000	1,624,712,978	1,590,829,824	3,554,914	1,594,384,738
比 較 増 減	△ 42,813,000	△ 28,619,267	△ 33,017,999	△ 427,173	△ 33,445,172

賦 課 収 納 状 況

単位：円

収入済額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
22.07%	111.44%	98.32%	349,355	2,662,780	2,860,902	5,523,682
－	105.78%	97.78%	349,355	2,698,880	2,860,902	5,559,782
－	133.52%	100.04%	0	△ 36,100	0	△ 36,100
69.15%	100.38%	97.39%	650,900	6,664,199	21,559,412	28,223,611
－	100.38%	97.39%	650,900	6,664,199	21,559,412	28,223,611
2.18%	101.47%	99.30%	24,500	188,467	27,800	216,267
－	100.13%	99.26%	24,500	188,467	27,800	216,267
－	141.69%	100.00%	0	0	0	0
6.56%	113.68%	100.00%	0	0	0	0
0.05%	100.13%	80.93%	0	165,830	0	165,830
100.0%	103.47%	97.80%	1,024,755	9,681,276	24,448,114	34,129,390
100.0%	102.77%	98.13%	1,874,842	3,492,530	24,960,868	28,453,398
			△ 850,087	6,188,746	△ 512,754	5,675,992

町 税 滞 納 状 況 調

表14

令和6年5月31日現在

税別	滞納状況	人 数	税 額(円)	左のうち現年分	
				人 数	税 額(円)
個 人 町 民 税	所在不明	8人	374,705	2人	22,732
	転出者	9人	314,348	6人	140,818
	会社倒産	4人	148,236	3人	147,279
	経営不振	9人	328,356	9人	328,356
	失業中（無職）	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	2人	46,780	1人	22,852
	病気療養中	1人	14,357	1人	14,357
	分納中	21人	3,625,195	15人	1,629,577
	調査中	14人	656,673	9人	341,777
	その他	3人	62,273	3人	62,273
	計	71人	5,570,923	49人	2,710,021
法 人 町 民 税	会社倒産	2人	125,000	2人	125,000
	分納中	0人	0	0人	0
	経営不振	3人	157,100	3人	157,100
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	0人	0	0人	0
	その他	0人	0	0人	0
	計	5人	282,100	5人	282,100
固 定 資 産 税	所在不明	5人	175,900	3人	41,000
	転出者	9人	283,300	9人	191,100
	会社倒産	3人	21,617,840	2人	4,350,500
	経営不振	2人	314,200	1人	122,600
	失業中（無職）	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	2人	261,000	1人	190,000
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	19人	2,612,152	18人	764,860
	調査中	23人	2,959,919	20人	1,004,839
	その他	1人	1,000	1人	1,000
	計	64人	28,225,311	55人	6,665,899
軽 自 動 車 税	所在不明	0人	0	0人	0
	転出者	1人	12,900	1人	12,900
	会社倒産	0人	0	0人	0
	経営不振	1人	12,900	1人	12,900
	失業中（無職）	1人	12,900	1人	12,900
	生活保護受給中	1人	30,900	1人	30,900
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	4人	59,600	3人	31,800
	調査中	3人	87,067	3人	87,067
	その他	0人	0	0人	0
	計	11人	216,267	10人	188,467
入 湯 税	その他	1人	165,830	1人	165,830
合 計		152人	34,460,431	120人	10,012,317

※表13との差額は、還付未済額による。

2 款 地方譲与税

予算現額 3757 万 9000 円に対し、収入済額 4839 万 1000 円となり、前年度より 35 万円（0.73%）増加した。主なものは、自動車重量譲与税が約 32 万円、地方揮発油譲与税約 27 万円が増加した。

歳入全体に占める割合は、0.69%（前年度 0.77%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	37,579,000	48,041,000	48,041,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	37,579,000	48,391,000	48,391,000	0	0	100.00%

3 款 利子割交付金

予算現額 18 万円に対し、収入済額 17 万 5000 円となり、前年度より 1 万円（5.41%）減少した。

歳入全体に占める割合は、0.003%（前年度 0.003%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	183,000	185,000	185,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	180,000	175,000	175,000	0	0	100.00%

4 款 配当割交付金

予算現額 223 万 4000 円に対し、収入済額 267 万 8000 円となり、前年度より 42 万 7000 円（19.0%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.04%（前年度 0.04%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	2,619,000	2,251,000	2,251,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	2,234,000	2,678,000	2,678,000	0	0	100.00%

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 174 万 1000 円に対し、収入済額は 309 万 2000 円となり、前年度より 132 万 9000 円（75.38%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.04%（前年度 0.03%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	3,010,000	1,763,000	1,763,000	0	0	100.00%
令和5年度	1,741,000	3,092,000	3,092,000	0	0	100.00%

6 款 法人事業税交付金

予算現額 2121 万円に対し、収入済額は 2095 万 3000 円となり、前年度より 130 万 9000 円（6.66%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.30%（前年度 0.31%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	20,090,000	19,644,000	19,644,000	0	0	100.00%
令和5年度	21,210,000	20,953,000	20,953,000	0	0	100.00%

7 款 地方消費税交付金

予算現額 1 億 9584 万 2000 円に対し、収入済額は 1 億 9816 万 4000 円となり、前年度より 82 万 3000 円（0.42%）増加した。

歳入全体に占める割合は、2.84%（前年度 3.15%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	197,341,000	197,341,000	197,341,000	0	0	100.00%
令和5年度	195,842,000	198,164,000	198,164,000	0	0	100.00%

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 5700 万円に対し、収入済額 6555 万 1682 円となり、前年度より 373 万 3486 円（6.04%）増加した。町内 3 つのゴルフ場に係る交付金であり、本町にとっては貴重な一般財源となっている。

歳入全体に占める割合は、0.94%（前年度 0.99%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	59,000,000	61,818,196	61,818,196	0	0	100.00%
令和5年度	57,000,000	65,551,682	65,551,682	0	0	100.00%

9 款 環境性能割交付金

予算現額 465 万 8000 円に対し、収入済額 546 万 9000 円となり、前年度より 83 万 9000 円（18.12%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.08%（前年度 0.07%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	4,492,000	4,630,000	4,630,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	4,658,000	5,469,000	5,469,000	0	0	100.00%

10 款 地方特例交付金

予算現額 1383 万円に対し、収入済額は 1403 万 9000 円となり、前年度より 205 万 9000 円（17.18%）増加した。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（約 6209 万円）が増加したことによる。

歳入全体に占める割合は、0.20%（前年度 0.19%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	8,496,000	11,980,000	11,980,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	13,830,000	14,039,000	14,039,000	0	0	100.00%

11 款 地方交付税

予算現額 13 億 3351 万 7000 円に対し、収入済額 14 億 6315 万 3000 円となり、前年度より 2 億 744 万 4000 円（12.42%）減少した。

普通交付税（約 12 億 5167 万円）、特別交付税（約 2 億 881 万円）、震災復興特別交付税（約 267 万円）、それぞれが減少したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、20.94%（前年度 26.70%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	1,431,892,000	1,670,597,000	1,670,597,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	1,333,517,000	1,463,153,000	1,463,153,000	0	0	100.00%

地 方 交 付 税 の 推 移

表15

単位：千円

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地 方 交 付 税 額	2,176,345	1,652,779	1,766,477	1,670,597	1,463,153
対前年度比較増減額	725,095	△ 523,566	113,698	△ 95,880	△ 207,444
対前年度比較増減率	49.96%	△ 24.06%	6.88%	△ 5.43%	△ 12.42%

12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 55 万 5000 円に対し、収入済額 58 万 4000 円となり、前年度より 14 万 1000 円（19.45％）減少した。

歳入全体に占める割合は、0.01％（前年度 0.01％）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	750,000	725,000	725,000	0	0	100.00%
令和 5 年度	555,000	584,000	584,000	0	0	100.00%

13 款 分担金及び負担金

予算現額 1285 万 2000 円に対し、収入済額 1061 万 3721 円となり、前年度より 458 万 6439 円（76.09％）増加した。

分担金及び負担金の主なものは、災害復旧費分担金、緊急自然災害防止対策事業費分担金がある。

歳入全体に占める割合は、15.18％（前年度 0.10％）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	8,399,000	6,027,282	6,027,282	0	0	100.00%
令和 5 年度	12,852,000	10,613,721	10,613,721	0	0	100.00%

14 款 使用料及び手数料

予算現額 7845 万 3000 円に対し、収入済額 8177 万 7290 円となり、前年度より 365 万 5820 円（4.68％）増加した。

使用料及び手数料の主なものは、住民バス乗車料、町営住宅使用料、災害公営住宅使用料、公共施設使用料、戸籍謄抄本交付手数料、廃棄物搬入手数料、犬の登録手数料がある。

歳入全体に占める割合は、1.17％（前年度 1.25％）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	75,542,000	78,229,770	78,121,470	0	108,300	99.86%
令和 5 年度	78,453,000	81,777,317	81,777,290	0	27	100.00%

15 款 国庫支出金

予算現額 12 億 9204 万円に対し、収入済額 9 億 9859 万 3633 円となり、前年度より 2 億 5292 万 965 円（33.92%）と大幅に増加した。

歳入全体に占める割合は 14.29%（前年度 11.91%）と前年度に引き続き大きな財源の一つとなった。

国庫支出金の主なものは、公共土木施設災害復旧費国庫負担金、社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想交付金、学校施設環境改善交付金などがある。

収入未済額 3 億 2499 万 2606 円についての主な要因は、土木費国庫補助金（橋梁新設改良事業費、中粕川地区防災拠点整備事業費）であり、翌年度への事業繰越によるものである。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	1,123,756,000	1,105,970,668	745,672,668	0	360,298,000	67.42%
令和 5 年度	1,292,040,000	1,323,586,239	998,593,633	0	324,992,606	75.45%

16 款 県支出金

予算現額 2 億 9173 万 2000 円に対し、収入済額 2 億 8717 万 8807 円となり、前年度より 1421 万 6702 円（45.28%）と減少した。これは、農地利用効率化等支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応事業者支援補助金、衆議院議員選挙執行経費の大幅な減少などによるものである。

県支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、乳幼児医療費補助金、多面的機能支払交付金、みやぎ子どもの心のケアハウス運営事業補助金、個人県民税徴収取扱費委託金などがある。

歳入全体に占める割合は、4.11%（前年度 4.82%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	304,137,000	301,395,509	301,395,509	0	0	100.00%
令和 5 年度	291,732,000	287,178,807	287,178,807	0	0	100.00%

17 款 財産収入

予算現額 5948 万 8000 円に対し、収入済額 5944 万 1187 円となり、前年度より 4455 万 3797 円（42.84％）減少した。この主な要因は、財産売却収入の減少による。

歳入全体に占める割合は、0.85％（前年度 1.66％）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	103,697,000	103,994,984	103,994,984	0	0	100.00%
令和 5 年度	59,488,000	59,441,187	59,441,187	0	0	100.00%

18 款 寄附金

予算現額 1 億 4510 万 1000 円に対し、収入済額は 1 億 3869 万 4000 円となり、前年度より 8539 万 3500 円（160.2％）と大幅に増加した。主な要因は、ふるさと応援寄附金が増加したことなどによるものである。

歳入全体に占める割合は、1.98％（前年度 0.85％）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	57,455,000	53,300,500	53,300,500	0	0	100.00%
令和 5 年度	145,101,000	138,694,000	138,694,000	0	0	100.00%

19 款 繰入金

予算現額 6 億 1559 万 7000 円に対し、収入済額は 6 億 211 万 369 円となり、前年度より 8002 万 5307 円（15.33％）増加した。これは、東日本大震災復興基金、森林環境整備基金、国保会計及び宅地分譲事業特別会計の繰入金は減少したものの、財政調整基金、公共施設整備基金、長寿社会対策基金、介護保険特別会計、下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計の繰入金が増加したことによるものである。

基金からの繰入金は、財政調整基金 3 億 432 万 8000 円、公共施設整備基金 1 億 920 万円、未来づくり基金 2837 万 2000 円、減債基金 1 億円、東日本大震災復興基金 88 万 5000 円、森林環境整備基金 132 万円及び長寿社会対策基金 1000 万円である。特別会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計 60 万 148 円、介護保険特別会計 671 万 9023 円、後期高齢者医療特別会計 13 万 8925 円、下水道特別会計 690 万 6274 円、農業集落排水事業特別会計 333 万 8546 円、浄化槽事業特別会計 1031 万 9262 円及び宅地分譲事業特別会計 2117 万 1191 円である。

歳入全体に占める割合は、8.62％（前年度 8.34％）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	527,428,000	522,085,062	522,085,062	0	0	100.00%
令和5年度	615,597,000	602,110,369	602,110,369	0	0	100.00%

20 款 繰越金

予算現額3億4732万4000円に対し、収入済額は3億4732万4995円となり、前年度より8181万2753円（30.81%）増加した。主な要因は、本年度への繰越事業である中粕川地区防災拠点整備事業、橋梁新設改良事業、縁の郷テレワーク施設整備事業などによるものである。

歳入全体に占める割合は、4.97%（前年度4.24%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	265,512,000	265,512,242	265,512,242	0	0	100.00%
令和5年度	347,324,000	347,324,995	347,324,995	0	0	100.00%

21 款 諸収入

貸付金元利収入、各種返還金、市町村振興宝くじ市町村交付金収入、各種検診自己負担分の収入、ボートピア事業交付金、場外馬券場所在区市町村交付金など、多岐にわたっている。

予算現額1億7263万8000円に対し、収入済額1億5021万7254円となり、前年度より2751万2411円（15.48%）減少した。主な要因は、地域観光資源活用看板商品創出事業補助金、災害見舞金、後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金の減少などによるものである。

収入未済額が1221万9886円、前年度より205万7349円（20.24%）増加となったのは、災害援護資金貸付金収入が増加したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、2.15%（前年度2.84%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	175,712,000	187,892,202	177,729,665	0	10,162,537	94.59%
令和5年度	172,638,000	162,437,140	150,217,254	0	12,219,886	92.48%

22 款 町 債

予算現額 16 億 2614 万 4000 円に対し、収入済額は 9 億 2814 万 4000 円となり、前年度より 5 億 3900 万 1000 円 (138.51%) 増加した。この要因は、臨時財政対策債、公共事業等債、公営住宅建設事業債は減したものの、災害復旧事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債、脱炭素化推進事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増加によるものである。

歳入全体に占める町債の割合は、13.28% (前年度 6.22%) である。

町債残高 69 億 1003 万 2000 円 (前年度残高 65 億 2008 万 4000 円) である。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	1,256,663,000	1,211,143,000	389,143,000	0	822,000,000	32.13%
令和 5 年度	1,626,144,000	1,419,944,000	928,144,000	0	491,800,000	65.36%

23 款 自動車取得税交付金

予算現額 12 万 9000 円に対し、収入済額は 53 万 2000 円となり、前年度より皆増した。

歳入全体に占める割合は、0.01%となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	129,000	532,000	532,000	0	0	100.00%

(イ) 歳 出

1 款 議会費

予算現額 9032 万 5000 円に対し、支出済額 8915 万 6799 円となり、執行率 98.71% になった。支出済額は、前年度より 573 万 4652 円 (6.04%) 減少した。

この主な要因は、議員定数減による議員報酬、議員費用弁償、政務活動費などの減少による。

歳出全体に占める支出割合は、1.41% (前年度 1.74%) となっている。

単位: 円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年 度	96,096,000	94,891,451	0	1,204,549	98.75%
令和 5 年 度	90,325,000	89,156,799	0	1,168,201	98.71%

2 款 総務費

予算現額 13 億 6786 万 1000 円に対し、支出済額 12 億 8650 万 8574 円となり、執行率 94.05% になった。支出済額は、前年度より 3365 万 5489 円 (2.68%) 増加した。

この主な要因は、L G W A N 改修業務、コンビニ交付システム構築業務、地方税共通納税システム改修業務、C M S 改修業務、庁舎建設支援業務の増加などによる。

翌年度への繰越額は、住民情報システム・戸籍情報システム改修事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、20.29% (前年度 22.99%) となっている。

単位: 円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年 度	1,322,217,000	1,252,853,085	36,785,000	32,578,915	94.75%
令和 5 年 度	1,367,861,000	1,286,508,574	18,073,000	63,279,426	94.05%

3 款 民生費

予算現額 14 億 853 万 7000 円に対し、支出済額 13 億 6513 万 1401 円となり、執行率 96.92% になり、支出済額は、前年度より 1 億 2465 万 2214 円 (10.05%) 増加した。

この主な要因は、臨時特別給付金システム導入業務、臨時特別給付金などは減したものの、価格高騰支援給付金、保育施設災害復旧事業補助金などの増加による。

翌年度への繰越額は、価格高騰支援給付金事業である。また、事故繰越額 629 万 9000 円は地域福祉計画策定事業である。

歳出全体に占める支出割合は、21.53% (前年度 22.76%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,305,739,000	1,240,479,187	9,038,000	56,221,813	95.00%
令和5年度	1,408,537,000	1,365,131,401	8,999,000	34,406,599	96.92%

4 款 衛生費

予算現額4億4876万8000円に対し、支出済額4億3137万1714円となり、執行率96.12%になった。支出済額は、前年度より3677万9581円(7.86%)減少した。

この主な要因は、乳幼児予防接種業務、新型コロナウイルスワクチン個別接種奨励金、黒川行政事務組合負担金(し尿分、浄斎場分)、戸別合併処理浄化槽特別会計繰出金等は増したものの、出産・子育て応援交付金、新型コロナワクチン接種業務、保健センター施設設備改修工事、水道事業会計補助金(地方公営企業法第17条の3)などの減少による。

翌年度への繰越額は、健康おおさと21プラン策定事業、新型コロナ対策事業である。

歳出全体に占める支出割合は、6.80%(前年度8.59%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	490,361,000	468,151,295	0	22,209,705	95.47%
令和5年度	448,768,000	431,371,714	5,755,000	11,641,286	96.12%

5 款 農林水産業費

予算現額3億7227万5000円に対し、支出済額2億9879万3718円となり、執行率80.26%になった。支出済額は、前年度より96万5632円(0.32%)減少している。

この主な要因は、人・農地プラン・地域計画策定計画図素案作成業務、テレワーク施設整備工事、物産館駐車場等修繕工事、物産館トイレ給水管修繕工事、道の駅西側駐車場照明設備設置工事は増したものの、法面崩落防止工事、農地利用効率化等支援交付金、農業資材等高騰対策補助金、水利施設整備事業負担金、物産館改修工事などの減により、減少となったものである。

翌年度への繰越額は、テレワーク施設整備事業である。

歳出全体に占める支出割合は、4.71%(前年度5.50%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	343,584,000	299,759,350	6,105,000	37,719,650	87.24%
令和5年度	372,275,000	298,793,718	61,408,000	12,073,282	80.26%

6 款 商工費

予算現額1億7624万5000円に対し、支出済額1億7031万6257円となり、執行率96.64%になった。支出済額は、前年度より7845万4874円(85.40%)増加した。

この主な要因は、割増商品券発行事業補助金、事業継続支援交付金、観光戦略等策定業務、看板商品創出業務は減したものの、生活応援商品券発行事業補助金、観光事業計画策定業務、サテライトオフィス活用促進等業務の増加などによる。

歳出全体に占める支出割合は、2.69%（前年度1.69%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	93,491,000	91,861,383	0	1,629,617	98.26%
令和5年度	176,245,000	170,316,257	0	5,928,743	96.64%

7 款 土木費

予算現額19億165万5000円に対し、支出済額9億5510万22826円となり、執行率50.22%になった。支出済額は、前年度より3億2587万6550円(51.79%)増加した。

この主な要因は、町営住宅修繕工事・建設事業、定住促進事業補助金、被災住宅差遣支援金などは減したものの、町道・橋梁改良、復興まちづくり事業費における敷地造成工事、国受託事業負担金などの増により増加となったものである。

翌年度への繰越額は、橋梁新設改良事業、町営住宅修繕事業、中粕川地区防災拠点整備事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、15.06%（前年度11.55%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,300,466,000	629,226,276	538,452,000	132,787,724	48.38%
令和5年度	1,901,655,000	955,102,826	843,559,000	102,993,174	50.22%

8 款 消防費

予算現額 2 億 1000 万 5000 円に対し、支出済額 2 億 413 万 5186 円となり、執行率 97.20%になった。支出済額は、前年度より 1575 万 3149 円（7.16%）減少した。

この主な要因は、消火栓設置工事負担金は増したものの、黒川地域行政事務組合負担金（消防）、消防施設整備工事の減により減少となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、3.22%（前年度 4.03%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	225,014,000	219,888,335	0	5,125,665	97.72%
令和 5 年度	210,005,000	204,135,186	0	5,869,814	97.20%

9 款 教育費

予算現額 6 億 9367 万 9000 円に対し、支出済額 6 億 1951 万 4556 円となり、執行率 89.31%になった。支出済額は、前年度より 9563 万 7333 円（18.25%）増加した。

この主な要因は、中学校校庭バックネット改修工事、学校給食センター厨房機器等賃借料等は減したものの、ケアハウス人件費、ICT支援業務、秋まつり実行委員会補助金などの増加による。

翌年度への繰越額は、小学校階段等修繕事業、中学校長寿命化計画策定事業、B & G海洋センター屋根改修事業である。

歳出全体に占める支出割合は、9.77%（前年度 9.61%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	733,601,000	523,877,223	194,146,000	15,577,777	71.41%
令和 5 年度	693,679,000	619,514,556	38,310,000	35,854,444	89.31%

10 款 災害復旧費

予算現額 6 億 8973 万円に対し、支出済額 4 億 6809 万 4511 円となり、執行率 67.87%になった。支出済額は、前年度より 2 億 6217 万 7802 円（127.30%）増加した。

この主な要因は、公共土木施設・農業施設測量設計等、農地災害復旧事業費補助金は減したものの、公共土木施設災害復旧工事、鶴田川沿岸土地改良区災害復旧事業負担金などの増加によるものである。

翌年度への繰越額は、農業施設災害復旧事業である。

歳出全体に占める支出割合は、7.38%（前年度 3.78%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	877,709,000	205,946,709	638,614,000	33,148,291	23.46%
令和5年度	689,730,000	468,094,511	1,145,000	220,490,489	67.87%

11 款 公債費

予算現額4億5310万8000円に対し、支出済額は4億5288万6745円となり、執行率99.95%になり、支出済額は、前年度より3080万3718円(7.30%)増加した。

この要因は、利子償還金は減少したが、据え置きしていた元金の支払いを開始したことにより、元金償還金が増加したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、7.14%(前年度7.74%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	422,305,000	422,083,027	0	221,973	99.95%
令和5年度	453,108,000	452,886,745	0	221,255	99.95%

12 款 予備費

予備費については、本年度の当初予算で1000万円を計上している。

決算では、371万円をほかの款の事業経費に充用し、不用額は629万円となった。

予備費の充用は、2款総務費に92万5000円、3款民生費に236万8000円、7款土木費に25万2000円、9款教育費に16万5000円である。

単位:円

区 分	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	不用額
令和4年度	10,000,000	0	5,383,000	4,617,000	4,617,000
令和5年度	10,000,000	0	3,710,000	6,290,000	6,290,000

令和5年度一般会計予備費充用調書

表16

単位：円

款	項目節	予算現額			支出済額 (繰越明許費含)	不用額	充用 月日	充用理由
		予算額	充用額	計				
2.総務費	2.徴税費 2.賦課徴収費 22.償還金、利子及び割引料	5,276,000	591,000	5,867,000	4,802,103	1,064,897	R5.7.14	法人税確定申告に伴う予定納税還付額増となり不足となったため。
2.総務費	2.徴税費 2.賦課徴収費 22.償還金、利子及び割引料	5,591,000	276,000	5,867,000	4,802,103	1,064,897	R5.8.8	法人税確定申告に伴う予定納税還付額増となり不足となったため。
2.総務費	3.戸籍住民基本台帳費 1.戸籍住民基本台帳費 18.負担金、補助及び交付金	45,000	58,000	103,000	102,640	360	R6.4.1	R6.3.29～コンビニ交付稼働し運営負担金(3月分)が発生し支払うため。
3.民生費	1.社会福祉費 2.老人福祉費 18.負担金、補助及び交付金	10,000	7,000	17,000	16,624	376	R6.3.31	利用者負担軽減事業に不足が生じたため。
3.民生費	2.児童福祉費 4.すこやか子育て医療費 19.扶助費	31,239,000	2,361,000	33,600,000	32,984,413	615,587	R6.2.5	残額不足により支払いができないため(国保連への納期限がR6.2.16)
7.土木費	5.都市計画費 4.定住促進事業費 18.負担金、補助及び交付金	70,000	35,000	105,000	105,000	0	R5.10.24	隊員の転居に伴いアパート借上料に不足が生じたため。
7.土木費	5.都市計画費 5.復興まちづくり事業費 8.旅費	235,000	206,000	441,000	440,520	480	R5.6.27	静岡県藤枝市出張により予算が不足したため。
7.土木費	5.都市計画費 5.復興まちづくり事業費 10.燃料費	18,000	3,000	21,000	5,173	15,827	R5.6.27	静岡県藤枝市出張により予算が不足したため。
7.土木費	5.都市計画費 5.復興まちづくり事業費 13.使用料及び賃借料	18,000	5,000	23,000	12,640	10,360	R5.6.27	静岡県藤枝市出張により予算が不足したため。
7.土木費	5.都市計画費 5.復興まちづくり事業費 13.使用料及び賃借料	7,000	2,000	9,000	8,600	400	R5.6.27	静岡県藤枝市出張により予算が不足したため。
7.土木費	5.都市計画費 5.復興まちづくり事業費 18.負担金、補助及び交付金	172,145,000	1,000	172,146,000	85,040,010	87,105,990	R6.3.28	国受託事業負担金に不足額が生じたため。
9.教育費	1.教育総務費 1.教育委員会費 7.報償費	131,000	17,000	148,000	147,290	710	R6.2.27	卒業予定見込人数に誤りがあり、追加購入分に不足が生じたため。
9.教育費	3.中学校費 2.学校管理費 12.委託料	0	132,000	132,000	132,000	0	R6.3.1	倒木による伐採委託するにあたり予算の不足が生じるため。
9.教育費	4.社会教育費 2.公民館費 1.報酬	224,000	16,000	240,000	239,148	852	R6.3.29	休日及び夜間貸館件数の増に伴い予算が不足してしまったため。
合	計	215,009,000	3,710,000	218,719,000	128,838,264	89,880,736		

3. 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 9億6564万8746円（前年度比較2.62%増）

歳出 9億5477万1294円（前年度比較4.95%増）

差引残額 1087万7452円が実質収支額となった。

このうち600万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れした。

（1）歳入

歳入総額の75.86%を占める県支出金は7億3257万9215円となっている。次いで、国民健康保険税は、1億2412万7731円となり前年度と比べて964万9746円（7.21%）の減、繰入金9236万4658円となり前年度と比べて1666万5757円（22.02%）の増加となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は前年度に比べて1.47ポイント増の90.62%と改善している。不納欠損額は、177万7400円で、前年度と比べて244万9070円（57.95%）減少し、国民健康保険税の収入未済額は、前年対比8.18%、98万6031円減少し、1107万439円となった。

（2）歳出

歳出総額の74.20%を占める保険給付費は7億312万6395円となり、前年度に比べて2806万1921円（4.16%）の増となった。次いで、国民健康保険事業費納付金の2億2528万6490円、保健事業費の1720万9881円の順となっている。

令和5年度年間平均の国民健康保険加入者は1,695人、世帯数は1,041戸であり、加入世帯の平均保険給付費用は、67万5434円となり、前年度（63万9872円）と比べて3万5562円（5.56%）の増加となった。

保険負担額と療養給付一覧表（一世帯当たり平均）

表17

単位：円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保 険 税 調 定 額	143,767	149,887	150,087	142,237	131,581
保 険 税 収 納 額	121,589	129,415	132,700	126,803	119,239
保 険 給 付 費 用	540,137	568,058	630,282	639,872	675,434
加入世帯数（戸）	1,104	1,102	1,095	1,055	1,041
加入者数（人）	1,863	1,857	1,839	1,766	1,695

※加入世帯数・加入者数は年間平均数

国民健康保険特別会計の決算状況対比表

表18

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 国民健康保険税	145,306,770	1.89%	133,777,477	△ 7.93%	124,127,731	△ 7.21%
	2. 使用料及び手数料	66,600	△ 2.77%	76,000	14.11%	71,900	△ 5.39%
	3. 県支出金	738,628,752	11.39%	725,267,638	△ 1.81%	732,579,215	1.01%
	4. 財産収入	67,250	△ 38.48%	58,845	△ 12.50%	65,063	10.57%
	5. 繰入金	78,027,311	△ 11.98%	75,698,901	△ 2.98%	92,364,658	22.02%
	6. 繰越金	7,205,848	△ 10.54%	4,705,405	△ 34.70%	15,292,227	224.99%
	7. 諸収入	2,019,223	△ 43.01%	1,409,646	△ 30.19%	1,093,952	△ 22.40%
	8. 国庫支出金	38,000	△ 98.86%	0	△ 100.00%	54,000	－
	合 計	971,359,754	6.80%	940,993,912	△ 3.13%	965,648,746	2.62%
歳出	1. 総務費	9,029,736	△ 26.11%	6,742,253	△ 25.33%	7,768,098	15.22%
	2. 保険給付費	690,159,197	10.25%	675,064,474	△ 2.19%	703,126,395	4.16%
	3. 国民健康保険事業費納付金	216,190,146	△ 5.90%	214,333,509	△ 0.86%	225,286,490	5.11%
	4. 共同事業拠出金	43	△ 76.11%	41	△ 4.65%	59	43.90%
	5. 保健事業費	11,841,210	20.64%	11,847,613	0.05%	17,209,881	45.26%
	6. 基金積立金	67,110	△ 38.21%	58,705	△ 12.52%	64,923	10.59%
	7. 諸支出金	4,366,907	△ 0.56%	1,655,090	△ 62.10%	1,315,448	△ 20.52%
	合 計	931,654,349	5.60%	909,701,685	△ 2.36%	954,771,294	4.95%
歳入歳出差引額		39,705,405	45.94%	31,292,227	△ 21.19%	10,877,452	△ 65.24%

国民健康保険税の最近5カ年間の決算状況

表19

単位：円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 現 額	129,427,000	139,630,000	142,755,000	131,529,000	122,143,000
調 定 額	158,718,648	165,175,212	164,345,400	150,060,417	136,975,570
収 入 済 額	134,234,613	142,615,434	145,306,770	133,777,477	124,127,731
不 納 欠 損 額	3,269,123	3,392,578	2,526,513	4,226,470	1,777,400
収 入 未 済 額	21,214,912	19,167,200	16,512,117	12,056,470	11,070,439
収 納 率	84.57%	86.34%	88.42%	89.15%	90.62%
歳入決算額に占める 保険税割合	15.54%	15.68%	14.96%	14.22%	12.85%

国民健康保険税の滞納状況

表20

令和6年5月31日現在

区 分	人 数	税 額 円	左のうち現年分	
			人 数	税 額 円
所 在 不 明	2人	730,000	0人	0
転 出 者	4人	376,100	3人	163,200
会 社 倒 産	0人	0	0人	0
経 営 不 振	0人	0	0人	0
失 業 中（無職）	1人	17,400	0人	0
生 活 保 護 受 給 中	2人	232,400	1人	41,100
病 気 療 養 中	1人	35,240	0人	0
分 納 中	32人	8,405,352	28人	2,518,286
調 査 中	12人	1,684,547	11人	1,024,347
そ の 他	0人	0	0人	0
計	54人	11,481,039	43人	3,746,933

※表19との差額は、還付未済額による。

4. 介護保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 11 億 5404 万 9751 円（前年度比較 2.74%増）

歳出 11 億 2310 万 3815 円（前年度比較 5.36%増）

差引額 3094 万 5936 円が実質収支額となった。

このうち 1600 万円を介護給付準備基金に繰り入れした。

（1）歳 入

歳入総額の 24.59%を占める支払基金交付金は 2 億 8379 万 3573 円となり、前年度と比べて 197 万 9427 円（0.69%）の減となったものの、次いで、国庫支出金の 2 億 6266 万 9606 円となり、対前年度比 668 万 405 円（2.48%）の減少となっている。

介護保険料収入は 2 億 1718 万 4447 円となり、前年度に比べて 36 万 5443 円（0.17%）の減少となった。収入未済額は前年度より 14 万 9333 円増し、973 万 153 円となった。収入未済額のうち還付未済額は 11 万 9460 円となっている。

なお、介護保険法第 200 条の 2 による不納欠損額は、6 件、21 万 4880 円であった。

（2）歳 出

歳出総額の 91.62%を占める保険給付費は 10 億 2899 万 7830 円となり、前年度に比べて 1976 万 2138 円（1.96%）の増加となった。次いで、地域支援事業費の 4552 万 6886 円、総務費、2352 万 2980 円の順となっている。

介護保険の居宅・施設サービス等の利用状況は、表 22 のとおりである。

地域密着型サービスの件数は減少したものの、施設サービスの件数は増加となっている。

居宅（介護予防）サービスは、前年度より 369 件多い 10,849 件となり、3 億 4581 万 804 円（1 件当たり 3 万 1875 円）の給付費となった。

施設サービスは、前年度より 19 件多い 1,922 件で 5 億 1255 万 5493 円（月額 1 件当たり平均 26 万 6678 円）の給付費となった。

介護保険特別会計の決算状況対比表

表21

単位：円

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 保 険 料	217,347,623	4.63%	217,549,890	0.09%	217,184,447	△ 0.17%
	2. 使用料及び手数料	16,200	△ 31.06%	16,900	4.32%	13,500	△ 20.12%
	3. 支払基金交付金	268,535,000	△ 2.16%	285,773,000	6.42%	283,793,573	△ 0.69%
	4. 国庫支出金	245,912,869	3.55%	269,350,011	9.53%	262,669,606	△ 2.48%
	5. 県支出金	154,174,322	△ 2.04%	167,521,572	8.66%	164,332,091	△ 1.90%
	6. 財産収入	23,677	△ 26.16%	23,578	△ 0.42%	23,686	0.46%
	7. 繰入金	181,181,880	△ 1.99%	179,051,740	△ 1.18%	195,620,780	9.25%
	8. 繰越金	13,453,616	113.64%	3,862,035	△ 71.29%	30,349,545	685.84%
	9. 諸収入	70,191	△ 65.55%	135,609	93.20%	62,523	△ 53.89%
	合 計	1,080,715,378	1.15%	1,123,284,335	3.94%	1,154,049,751	2.74%
歳出	1. 総 務 費	13,378,427	△ 35.46%	11,332,904	△ 15.29%	23,522,980	107.56%
	2. 保険給付費	991,437,819	2.62%	1,009,235,692	1.80%	1,028,997,830	1.96%
	3. 地域支援事業費	42,190,221	6.13%	41,136,655	△ 2.50%	45,526,886	10.67%
	4. 基金積立金	23,677	△ 26.16%	23,578	△ 0.42%	23,686	0.46%
	5. 公 債 費	0	—	0	—	0	—
	6. 諸支出金	6,535,249	96.35%	581,276	△ 91.11%	18,313,410	3050.55%
	7. 繰出金	3,287,950	6.42%	3,624,685	10.24%	6,719,023	85.37%
	合 計	1,056,853,343	2.31%	1,065,934,790	0.86%	1,123,103,815	5.36%
歳入歳出差引額		23,862,035	△ 32.70%	57,349,545	140.34%	30,945,936	△ 46.04%

介護保険居宅・施設サービス等利用状況

表22

単位：円

種 類	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度		
	件 数	件 数	給 付 費	1件当たり給付費
居 宅（ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス	10,480件	10,849件	345,810,804	31,875
訪 問 サ ー ビ ス	1,643件	1,888件	69,310,089	36,711
訪 問 介 護	594件	625件	31,573,829	50,518
訪 問 入 浴 介 護	107件	87件	5,592,899	64,286
訪 問 看 護	504件	601件	23,705,729	39,444
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	121件	194件	6,302,815	32,489
居 宅 療 養 管 理 指 導	317件	381件	2,134,817	5,603
通 所 サ ー ビ ス	2,191件	2,179件	141,932,139	65,136
通 所 介 護	1,079件	1,106件	79,591,998	71,964
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,112件	1,073件	62,340,141	58,099
短 期 入 所 サ ー ビ ス	667件	688件	53,031,084	77,080
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	2,356件	2,425件	30,462,292	12,562
福 祉 用 具 貸 与	2,306件	2,370件	26,869,523	11,337
福 祉 用 具 購 入 費	33件	32件	867,731	27,117
住 宅 改 修 費	17件	23件	2,725,038	118,480
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	28件	41件	5,142,830	125,435
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	3,595件	3,628件	45,932,370	12,661
地 域 密 着 型（ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス	570件	510件	70,187,625	137,623
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	190件	187件	47,149,137	252,134
地 域 密 着 型 通 所 介 護	371件	297件	21,086,097	70,997
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	9件	26件	1,952,391	75,092
施 設 サ ー ビ ス	1,903件	1,922件	512,555,493	266,678
介 護 老 人 福 祉 施 設	1,013件	1,000件	254,153,039	254,153
介 護 老 人 保 健 施 設	853件	859件	246,724,459	287,223
介 護 療 養 型（ 介 護 医 療 院 ） 施 設	37件	63件	11,677,995	185,365
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	2,061件	2,010件	27,222,697	13,544
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	90件	114件	3,176,107	27,861
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	1,680件	1,716件	69,245,300	40,353
合 計	16,784件	17,121件	1,028,198,026	

※審査支払手数料及び震災減免に係る還付金は除く。

５． 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 9630 万 5511 円（前年度比較 2.80%増）

歳出 9550 万 4825 円（前年度比較 2.58%増）

差引額 80 万 686 円が実質収支額となった。

（１）歳 入

歳入総額の 71.92%を占める後期高齢者医療保険料は 6926 万 300 円となり、次いで、繰入金の 2644 万 1886 円、繰越金の 57 万 9725 円の順となっている。

なお、収入未済額は 32 万 1900 円であったが、還付未済額 3 万 4600 円であったため、総額で 28 万 7300 円となった。

（２）歳 出

歳出総額の 99.16%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 9470 万 524 円となり、総務費が 563 万 876 円となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

表23

単位：円

区 分		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	60,406,100	9.20%	67,078,600	11.05%	69,260,300	3.25%
	2. 使用料及び手数料	14,100	1.44%	18,500	31.21%	18,100	△ 2.16%
	3. 国 庫 支 出 金	0	皆減	0	—	0	—
	4. 繰 入 金	23,532,256	△ 4.91%	25,671,052	9.09%	26,441,886	3.00%
	5. 繰 越 金	475,220	△ 49.13%	458,696	△ 3.48%	579,725	26.39%
	6. 諸 収 入	4,200	皆増	0	皆減	5,500	皆減
	7. 県 補 助 金	0	—	455,206	皆増	0	皆減
	合 計	84,431,876	3.72%	93,682,054	10.96%	96,305,511	2.80%
歳出	1. 総 務 費	1,523,104	△ 38.57%	1,010,781	△ 33.64%	563,876	△ 44.21%
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	82,075,156	5.09%	91,960,452	12.04%	94,700,524	2.98%
	3. 諸 支 出 金	374,920	7.48%	131,096	△ 65.03%	240,425	83.40%
	合 計	83,973,180	3.76%	93,102,329	10.87%	95,504,825	2.58%
歳入歳出差引額		458,696	△ 3.48%	579,725	26.39%	800,686	38.11%

6. 下水道事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2億4980万8729円（前年度比較 13.41%増）

歳出 2億460万765円（前年度比較 4.11%減）

差引額 4520万7964円が実質収支額となった。

（1）歳 入

歳入総額の59.68%を占める一般会計繰入金は1億4909万5000円となり、前年度と比べて2268万4000円（17.94%）の増となり、分担金及び負担金は、75万8208円（66.64%）増の189万5990円、町債は、330万円（16.42%）増の2340万円となった。

また、下水道事業使用料の収入未済額は、公営企業会計移行に伴う会計処理により、1,209件で474万3356円である。

（2）歳 出

下水道事業費は、下水道台帳管理システムの構築や全体計画の見直し業務により、前年度と比べて637万2590円（6.95%）増の9801万9284円となった。また、公債費は、1億658万1481円となった。

令和5年度末の供用開始区域内人口は3,598人（1,369戸）であり、町全体人口の47.78%を公共下水道でカバーしている。水洗化人口は3,119人（1,146戸）であり、処理区域内の水洗化率は83.7%となっている。

下水道事業特別会計の決算状況対比表

表24

単位：円

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 分担金及び負担金	2,145,820	15.10%	1,137,782	△ 46.98%	1,895,990	66.64%
	2. 使用料及び手数料	49,939,855	0.35%	51,485,756	3.10%	48,012,603	△ 6.75%
	3. 国庫支出金	25,000,000	△ 18.81%	15,000,000	△ 40.00%	20,400,000	36.00%
	4. 繰入金	151,566,000	3.61%	126,411,000	△ 16.60%	149,095,000	17.94%
	5. 繰越金	8,560,824	△ 7.01%	6,135,459	△ 28.33%	6,906,274	12.56%
	6. 諸収入	138	△ 76.17%	138	0.00%	98,862	71539.13%
	7. 町債	22,800,000	5.07%	20,100,000	△ 11.84%	23,400,000	16.42%
	合 計	260,012,637	0.15%	220,270,135	△ 15.28%	249,808,729	13.41%
歳出	1. 下水道事業費	116,643,364	5.30%	91,646,694	△ 21.43%	98,019,284	6.95%
	2. 公債費	137,233,814	△ 2.17%	121,717,167	△ 11.31%	106,581,481	△ 12.44%
	合 計	253,877,178	1.13%	213,363,861	△ 15.96%	204,600,765	△ 4.11%
歳入歳出差引額		6,135,459	△ 28.33%	6,906,274	12.56%	45,207,964	554.59%

7. 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 7909 万 5464 円（前年度比較 37.75%増）

歳出 4287 万 9600 円（前年度比較 20.71%減）

差引額 3621 万 5864 円が実質収支額となった。

（1）歳 入

歳入総額の 80.10%を占める一般会計繰入金は 6335 万 1000 円となり、前年度と比べて 1728 万 6000 円（37.53%）の増、使用料及び手数料が前年度に比べて 28 万 9197 円（4.99%）減の 550 万 5425 円となった。

収入未済額は、公営企業会計移行に伴う会計処理により、184 件で 51 万 4741 円である。

（2）歳 出

農業集落排水事業費は、前年度と比べて 1022 万 8663 円（38.00%）減し、1668 万 5333 円となり、公債費は、2619 万 4267 円となった。

令和 5 年度末の処理区域内人口は 683 人（252 戸）であり、町全体人口の 9.07%を農業集落排水でカバーしている。水洗化人口は 563 人（200 戸）となっており、処理区域内の水洗化率は 79.4%となっている。

農業集落排水事業特別会計の決算状況対比表

表 25

単位：円

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳 入	1. 分担金及び負担金	151,040	8.01%	54,240	△ 64.09%	0	△ 100.00%
	2. 使用料及び手数料	5,730,783	0.76%	5,794,622	1.11%	5,505,425	△ 4.99%
	3. 国庫支出金	0	皆減	0	—	0	—
	4. 県支出金	0	—	0	—	0	—
	5. 繰入金	42,783,000	△ 15.95%	46,065,000	7.67%	63,351,000	37.53%
	6. 繰越金	6,120,408	△ 38.04%	2,906,861	△ 52.51%	3,338,546	14.85%
	7. 町債	1,300,000	△ 31.58%	2,600,000	100.00%	6,900,000	165.38%
	8. 諸収入	0	—	0	—	493	皆増
	合 計	56,085,231	△ 23.70%	57,420,723	2.38%	79,095,464	37.75%
歳 出	1. 農業集落排水事業費	26,024,465	△ 35.35%	26,913,996	3.42%	16,685,333	△ 38.00%
	2. 公債費	27,153,905	0.06%	27,168,181	0.05%	26,194,267	△ 3.58%
	合 計	53,178,370	△ 21.09%	54,082,177	1.70%	42,879,600	△ 20.71%
歳入歳出差引額		2,906,861	△ 52.51%	3,338,546	14.85%	36,215,864	984.78%

8. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 8336 万 8359 円（前年度比較 24.90%減）

歳出 6880 万 4006 円（前年度比較 31.67%減）

差引額 1456 万 4353 円となった。

（１）歳 入

歳入総額の 45.31%を占める一般会計繰入金は 3777 万 8000 円となり、前年度と比べて 569 万 9000 円（17.77%）増、国庫支出金が 693 万 4000 円（64.01%）減の 389 万 8000 円、繰越金が 29 万 3017 円（2.92%）増の 1031 万 9262 円、町債が 2700 万円（76.06%）減の 850 万円となった。

収入未済額は、公営企業会計移行に伴う会計処理により、分担金 1 件で 4 万 4500 円、使用料 571 件で 191 万 4440 円である。

（２）歳 出

合併浄化槽事業費は、繰越事業の合併浄化槽災害復旧事業完了により前年度と比べて 3175 万 8567 円（34.46%）減し、6040 万 3448 円となった。また、公債費は、前年度と比べて 13 万 3586 円（1.57%）減し、840 万 558 円となった。

令和 5 年度末の事業区域内人口は 3249 人（1301 戸）であり、町全体人口の 43.15%を戸別合併処理浄化槽事業でカバーしている。このうち、新基数 13 基を含めると合計 622 基となった。設置済人口は 2000 人（753 戸）となっており、処理区域内の水洗化率は 57.9%となっている。

戸別合併処理浄化槽特別会計の決算状況対比表

表 26

単位：円

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 分担金及び負担金	582,500	68.35%	569,000	△ 2.32%	569,000	0.00%
	2. 使用料及び手数料	21,190,961	1.72%	21,675,874	2.29%	20,310,526	△ 6.30%
	3. 国庫支出金	6,179,000	225.21%	10,832,000	75.30%	3,898,000	△ 64.01%
	4. 繰入金	36,784,000	23.02%	32,079,000	△ 12.79%	37,778,000	17.77%
	5. 繰越金	5,998,477	44.92%	10,026,245	67.15%	10,319,262	2.92%
	6. 諸収入	282,178	104.83%	333,302	18.12%	1,993,571	498.13%
	7. 町債	7,000,000	59.09%	35,500,000	407.14%	8,500,000	△ 76.06%
	合 計	78,017,116	26.54%	111,015,421	42.30%	83,368,359	△ 24.90%
歳出	1. 合併浄化槽事業費	59,248,977	27.46%	92,162,015	55.55%	60,403,448	△ 34.46%
	2. 公債費	8,741,894	△ 4.71%	8,534,144	△ 2.38%	8,400,558	△ 1.57%
	合 計	67,990,871	22.16%	100,696,159	48.10%	68,804,006	△ 31.67%
歳入歳出差引額		10,026,245	67.15%	10,319,262	2.92%	14,564,353	41.14%

9. 宅地分譲事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2849 万 8191 円（前年度比較 88.93%減）

歳出 2849 万 6453 円（前年度比較 87.94%減）

差引額 1738 円となった。

（1）歳 入

歳入総額の 25.71%を占める一般会計繰入金は、公債費に充当するもので、前年度に比べると 15 万 2000 円（2.12%）増の 732 万 7000 円となった。また、前年度繰越金が 2117 万 1191 円であった。

（2）歳 出

宅地分譲事業費は事業完了により、前年度と比べると 2 億 799 万 2020 円（90.76%）の減、2117 万 1191 円となった。

宅地分譲事業特別会計の決算状況対比表

表27

単位：円

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
	1. 繰 入 金	151,843,000	636.46%	7,175,000	△ 95.27%	7,327,000	2.12%
	2. 繰 越 金	11,574,928	6065.47%	26,422,132	128.27%	21,171,191	△ 19.87%
	3. 財 産 収 入	2,784,000	3.88%	115,686,907	4055.42%	0	皆減
	4. 国 庫 支 出 金	88,125,077	皆増	54,127,280	△ 38.58%	0	皆減
	5. 町 債	88,100,000	皆増	54,100,000	△ 38.59%	0	皆減
	合 計	342,427,005	1358.02%	257,511,319	△ 24.80%	28,498,191	△ 88.93%
歳 出	1. 宅地分譲事業費	309,184,715	5988.81%	229,163,211	△ 25.88%	21,171,191	△ 90.76%
	2. 公 債 費	6,820,158	△ 0.19%	7,176,917	5.23%	7,325,262	2.07%
	3. 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	合 計	316,004,873	2553.09%	236,340,128	△ 25.21%	28,496,453	△ 87.94%
歳入歳出差引額		26,422,132	128.27%	21,171,191	△ 19.87%	1,738	△ 99.99%

10. 財産に関する調書

公有土地は 5975600.33 m²で、前年度より 142.91 m²の増となった。これは、町道等の未登記物件処理が進んだことなどにより増加となったものである。

また、建物（延面積）は、48982.03 m²で旧大松沢診療所の解体により、前年度と比べ 121.47 m²の減少となった。

令和5年度における土地及び建物の増減調

表28

単位：m²

表20

単位：円

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末
			現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 額	現 在 高
行政財産	本 庁 舎		5,690.47	0.00	5,690.47	3,030.34	0.00	3,030.34
	行政の 機関の	消 防 施 設	3,761.00	0.00	3,761.00	0.00	0.00	0.00
		そ の 他 施 設	846.28	0.00	846.28	0.00	0.00	0.00
	の公 財共用	学 校	41,969.98	0.00	41,969.98	10,667.84	0.00	10,667.84
		公 営 住 宅	36,878.25	0.00	36,878.25	7,882.77	0.00	7,882.77
		そ の 他 施 設	1,438,920.37	0.00	1,438,920.37	21,609.76	0.00	21,609.76
普通財産	宅 地		80,769.87	△ 51.41	80,718.46	5,912.79	△ 121.47	5,791.32
	山 林		3,920,263.68	0.00	3,920,263.68			
	牧 場		360,777.00	0.00	360,777.00			
	原 野		17,975.00	0.00	17,975.00			
	墓 地		39,583.00	0.00	39,583.00			
	そ の 他		28,012.52	194.32	28,206.84			
合 計			5,975,447.42	142.91	5,975,590.33	49,103.50	△ 121.47	48,982.03

出 資 に よ る 権 利

表29

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会	3,160	0	3,160
宮城県信用保証協会	3,200	0	3,200
(一社)宮城県畜産協会	690	0	690
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
(公社)みやぎ農業振興公社	6,502	0	6,502
(一社)宮城県林業公社	100	0	100
宮城県土地改良事業団体連合会	900	0	900
公立黒川病院	891,676	43,471	935,147
J A新みやぎ大郷地区畜産導入基金協会	25,000	0	25,000
(公財)みやぎ産業振興機構	2,200	0	2,200
(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	200	0	200
(公財)宮城県腎臓協会	475	0	475
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,390	0	1,390
黒川森林組合	8,499	595	9,094
(株)おおさと地域振興公社	21,000	0	21,000
(公財)宮城県スポーツ振興財団	948	0	948
(一財)みやぎ産業交流センター	396	0	396
(公財)艮陵医学振興会地域医療振興基金	280	0	280
大郷町水道事業	74,402	0	74,402
地方公共団体金融機構	1,000	0	1,000
合 計	1,043,218	44,066	1,087,284

債 権

表30

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
奨 学 資 金	62,828	△ 8,558	54,270	年度中償還 12,878 年度中貸付 4,320
地域づくり事業資金	42,500	△ 1,000	41,500	年度中償還 1,000
未来づくり事業資金	46,000	△ 1,000	45,000	年度中償還 1,000
地域総合整備資金	38,107	△ 9,522	28,585	年度中償還 9,522
災害援護資金	22,238	△ 3,496	18,742	年度中償還等 3,496
合 計	240,492	△ 23,576	188,097	

11. 各基金の運用状況

特定目的基金は、財政調整基金など13の基金である。企業版ふるさと納税基金を創設したため基金総額は増しており、前年度と比べて2億1040万4000円(5.66%)多い39億2741万2000円となった。

定額運用基金である用品調達基金は、1000円減の269万9000円となった。

基 金 運 用 状 況

表31

特定目的基金

単位：千円

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 収益(利子)(円)
財 政 調 整 基 金	991,601	△ 94,119	897,482	209,073円
減 債 基 金	502,181	164,008	666,189	8,806円
未 来 づ く り 基 金	260,979	△ 17,289	243,690	83,057円
長 寿 社 会 対 策 基 金	205,546	△ 9,971	195,575	28,625円
公 共 施 設 整 備 基 金	910,977	△ 66,983	843,994	238,824円
国民健康保険財政調整基金	241,608	△ 18,327	223,281	64,923円
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 等 貸 付 基 金	7,000	0	7,000	140円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	87,467	83	87,550	23,686円
震 災 復 興 基 金	1,805	△ 885	920	26円
農 業 振 興 基 金	0	0	0	0円
庁 舎 建 設 基 金	500,100	150,091	650,191	91,265円
森 林 環 境 整 備 基 金	7,744	3,696	11,440	133円
企業版ふるさと納税基金	0	100,100	100,100	0円
合 計	3,717,008	210,404	3,927,412	748,558円

定額運用基金

単位：千円

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 運用収益(円)
用 品 調 達 基 金	2,700	△ 1	2,699	0円

基 金 額 の 推 移

表32

特定目的基金

単位：千円

区 分	令和元年度 末現在高	令和２年度 末現在高	令和３年度 末現在高	令和４年度 末現在高	令和５年度 末現在高
財 政 調 整 基 金	783,570	912,333	986,908	991,601	897,482
減 債 基 金	162,098	312,169	362,175	502,181	666,189
未 来 づ く り 基 金	286,817	270,445	264,445	260,979	243,690
長 寿 社 会 対 策 基 金	205,405	205,458	205,504	205,546	195,575
公 共 施 設 整 備 基 金	481,455	803,776	765,437	910,977	843,994
国 民 健 康 保 険 金	269,854	241,470	232,499	241,608	223,281
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 等 貸 付 基 金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	100,917	82,115	80,588	87,467	87,550
震 災 復 興 基 金	9,801	8,756	3,836	1,805	920
東日本大震災復興交付金基金	1,009	－	－	－	－
農 業 振 興 基 金	16,689	9,108	－	－	－
庁 舎 建 設 基 金	50,000	150,008	300,049	500,100	650,191
森 林 環 境 整 備 基 金	1,410	4,408	4,290	7,744	11,440
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	－	－	－	－	100,100
合 計	2,376,025	3,007,046	3,212,731	3,717,008	3,927,412

定額運用基金

単位：千円

区 分	令和元年度 末現在高	令和２年度 末現在高	令和３年度 末現在高	令和４年度 末現在高	令和５年度 末現在高
用 品 調 達 基 金	2,700	4,278	3,826	2,700	2,699
合 計	2,700	4,278	3,826	2,700	2,699

第 3 項 水道事業会計

1. 事業の運営について

令和 5 年度末における給水件数は 2,550 件となり、前年度と比較して 10 件 (0.39%) 増加した。また、給水人口は 7,151 人となり、前年度と比較して 196 人 (2.67%) 減少した。

年間総配水量は 77 万 9306 m³ になり、前年度と比較して 4 万 8181 m³ (5.82%) の減少となった。年間総有収水量は 65 万 5325 m³ となり、前年度と比較して 1019 m³ (0.16%) の増加となった。有収率は、84.09% と増加した。

事業量の推移

表33

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
年 度 末 給 水 件 数	2,496件	2,498件	2,541件	2,540件	2,550件
年 度 末 給 水 人 口	7,560人	7,542人	7,439人	7,347人	7,151人
年 間 総 配 水 量	816,386m ³	825,908m ³	775,195m ³	827,487m ³	779,306m ³
1 日 最 大 配 水 量	2,948m ³	4,055m ³	2,760m ³	2,831m ³	2,428m ³
1 日 平 均 配 水 量	2,237m ³	2,263m ³	2,124m ³	2,267m ³	2,129m ³
年 間 総 有 収 水 量	665,281m ³	662,311m ³	664,060m ³	654,306m ³	655,325m ³
有 収 率	81.49%	80.19%	85.66%	79.07%	84.09%

供給単価及び給水原価構成表

表34

単位：円

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1. 供給単価 (m ³ 当たり)	291.35	263.17	295.26	297.16	298.57
2. 給水原価 (m ³ 当たり)	294.27	342.05	311.45	339.29	353.49

2. 経営成績について

令和5年度における経営成績は、表35のとおり、総収益2億2657万6832円、総費用2億3165万3068円であり、差し引き507万6236円の純損失となり、2億2822万7233円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比 較 損 益 計 算 書

表35

単位：円

項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1 総収益 (B+C+D+H)	A	224,004,690	△ 2.13%	225,788,427	0.80%	226,576,832	0.35%
① 営業収益	B	203,474,303	10.78%	203,225,257	△ 0.12%	204,395,868	0.58%
ア 給水収益		196,070,970	12.49%	194,432,670	△ 0.84%	195,662,100	0.63%
イ 受託工事収益		0	－	0	－	0	－
ウ その他営業収益		7,403,333	△ 20.93%	8,792,587	18.77%	8,733,768	△ 0.67%
② 営業外収益	C	20,530,387	△ 54.60%	22,563,170	9.90%	22,180,964	△ 1.69%
ア 預金利息及び配当金		112,587	△ 10.39%	111,979	△ 0.54%	112,384	0.36%
イ 他会計補助金		0	皆減	2,970,000	皆増	0	皆減
ウ 地方消費税還付金		0	－	0	－	7,800	皆増
エ 長期前受金戻入益		19,323,572	△ 0.94%	19,424,935	0.52%	21,540,393	10.89%
オ 引当金戻入金		0	皆減	0	－	0	－
カ 雑収益		1,094,228	153.88%	56,256	△ 94.86%	520,387	825.03%
③ 特別収益	D	0	－	0	－	0	－
ア 過年度損益修正益		0	－	0	－	0	－
イ その他特別利益		0	－	0	－	0	－
2 総費用 (F+G+I)	E	207,112,732	△ 8.63%	222,003,777	7.19%	231,653,068	4.35%
① 営業費用	F	197,604,150	△ 7.51%	207,542,025	5.03%	220,517,735	6.25%
ア 原水給水費		108,481,673	△ 18.67%	115,300,361	6.29%	117,286,766	1.72%
イ 受託工事費		0	－	0	－	0	－
ウ 総係費		26,888,708	33.92%	31,127,436	15.76%	38,469,255	23.59%
エ 減価償却費		59,766,343	△ 0.33%	60,192,167	0.71%	63,560,625	5.60%
オ 資産減耗費		2,467,426	1,003.50%	922,061	△ 62.63%	1,201,089	30.26%
カ その他営業費用		0	－	0	－	0	－
② 営業外費用	G	9,217,873	△ 28.49%	14,461,752	56.89%	11,123,933	△ 23.08%
ア 支払利息及び企業債取扱諸費		9,061,100	△ 7.41%	9,119,025	0.64%	8,733,178	△ 4.23%
イ 繰延勘定償却		0	－	0	－	0	－
ウ 雑支出		156,773	△ 94.95%	5,342,727	3,307.94%	2,390,755	△ 55.25%
3 経常利益 (経常損失△) (B+C)-(F+G)		17,182,667	633.96%	3,784,650	△ 77.97%	△ 5,064,836	△ 233.83%
4 特別利益	H		－		－		－
5 特別損失	I	290,709	140.26%	0	△ 100.00%	11,400	皆増
6 純利益 (△純損失) (A-E)		16,891,958	660.87%	3,784,650	△ 77.59%	△ 5,076,236	△ 234.13%

費用構成を性質別に分析すると、表 36 のとおりである。

事業費用に関する事項

表36

単位：千円

項 目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1. 営業費用	197,604	95.41	207,542	93.50	220,518	95.19
人件費	11,224	5.42	10,938	4.93	11,931	5.15
薬品費	61	0.03	78	0.04	56	0.02
材料費	0	－	0	－	0	－
メーター設置費	502	0.24	990	0.45	1,006	0.43
工事請負費	0	－	0	－	0	－
補償費	0	－	0	－	0	－
動力費	4,808	2.32	5,729	2.58	4,879	2.11
修繕費	14,163	6.84	12,358	5.57	24,986	10.79
減価償却費	59,766	28.86	60,192	27.11	63,561	27.44
資産減耗費	2,468	1.19	922	0.42	1,201	0.52
受託工事費	0	－	0	－	0	－
受水費	76,314	36.85	79,056	35.61	76,475	33.01
その他営業費用	28,298	13.66	37,279	16.79	36,423	15.72
2. 営業外費用	9,218	4.45	14,462	6.52	11,124	4.80
支払利息	9,061	4.37	9,119	4.11	8,733	3.77
雑支出	157	0.08	5,343	2.41	2,391	1.03
3. 特別損失	291	0.14	0	0.00	11	0.01
特別損失	291	0.14	0	0.00	11	0.00
合 計	207,113	100.00	222,004	100.02	231,653	100.00

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、1億5475万6400円となり、前年度と比較して1264万3600円(7.55%)減少した。

資本的支出は、2億860万2606円となり、前年度と比較して2251万8485円(9.74%)減少した。

差引財源不足額5384万6206円は、過年度分損益勘定留保資金4140万8960円及び当年度分消費税資本的収支調整額1243万7246円で補填した。

資 本 的 収 支 計 算 書

表37

単位：円

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 資本的収入	19,491,100	167,400,000	154,756,400
①工事負担金	0	0	0
②他会計負担金	991,100	0	1,665,400
③企業債	18,500,000	111,600,000	128,600,000
④国庫支出金	0	55,800,000	24,491,000
⑤出資金	0	0	0
⑥他会計補助金	0	0	0
2. 資本的支出	98,043,828	231,121,091	208,602,606
①資産購入費	110,000	0	0
②建設改良費	54,875,700	187,192,500	162,966,100
③企業債償還金	42,671,038	43,928,591	45,636,506
④補助金返還金	387,090	-	-
3. 差引不足額(2-1)	78,552,728	63,721,091	53,846,206
4. 補てん財源	78,552,728	63,721,091	53,846,206
①過年度損益勘定留保資金	73,644,128	51,776,318	41,408,960
②当年度損益勘定留保資金	0	0	0
③繰越利益剰余金処分額	0	0	0
④当年度利益剰余金処分額	0	0	0
⑤積立金取り崩し額	0	0	0
⑥繰越工事資金	0	0	0
⑦消費税資本的収支調整額	4,908,600	11,944,773	12,437,246
5. 補てん財源不足額(3-4)	0	0	0
6. 当年度許可債未借入・未発行の額	0	0	0

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 38 比較貸借対照表のとおりである。

総資産額 20 億 7068 万 3560 円となり、前年度と比較して 1 億 925 万 4361 円 (5.57%) 増加した。負債総額は 12 億 9564 万 7788 円となり、前年度と比較して 1 億 1433 万 597 円 (9.68%) 増加した。資本総額は 7 億 7503 万 5772 円であり、前年度と比較して 507 万 6236 円 (0.65%) 減少した。

企業債残高は、前年度より 8296 万 3494 円増加し、7 億 735 万 4009 円となった。

比 較 貸 借 対 照 表

表 38

単位：円

項 目	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	金 額	前年増減率		金 額	前年増減率		金 額	前年増減率	
1. 固定資産 A	1,538,514,945	△ 0.78%		1,647,575,717	7.09%		1,730,965,003	5.06%	
①有形固定資産	1,538,514,945	△ 0.78%		1,647,575,717	7.09%		1,730,965,003	5.06%	
土地	4,893,676	0.00%		4,893,676	0.00%		4,893,676	0.00%	
償却資産	3,330,033,398	0.10%		3,474,937,179	4.35%		3,595,801,424	3.48%	
減価償却累計額	△ 1,811,412,129	1.15%		△ 1,854,085,138	2.36%		△ 1,881,510,097	1.48%	
建設仮勘定	15,000,000	52.84%		21,830,000	45.53%		11,780,000	△ 46.04%	
2. 流動資産 B	320,188,483	△ 1.12%		313,853,482	△ 1.98%		339,718,557	8.24%	
①現金及び預金	314,237,446	△ 1.04%		287,865,265	△ 8.39%		326,599,956	13.46%	
②未収金	5,561,008	△ 0.82%		13,058,188	134.82%		12,728,572	△ 2.52%	
③貯蔵品	390,029	△ 41.41%		390,029	0.00%		390,029	0.00%	
④前払金	0	－		12,540,000	－		0	－	
資産合計 (A+B) C	1,858,703,428	△ 0.84%		1,961,429,199	5.53%		2,070,683,560	5.57%	
3. 固定負債 D	512,790,515	△ 4.72%		578,754,009	12.86%		668,058,836	15.43%	
①企業債	512,790,515	△ 4.72%		578,754,009	12.86%		668,058,836	15.43%	
4. 流動負債 E	73,579,360	20.56%		70,181,922	△ 4.62%		90,743,085	29.30%	
①企業債	43,928,591	2.95%		45,636,506	3.89%		39,295,173	△ 13.90%	
②未払金	28,664,017	69.82%		23,176,237	△ 19.15%		49,650,887	114.23%	
③引当金	787,946	△ 8.64%		819,770	4.04%		897,975	9.54%	
④預り金	198,806	△ 67.92%		549,409	176.35%		899,050	63.64%	
5. 繰延収益 F	496,006,195	△ 3.82%		532,381,260	7.33%		536,845,867	0.84%	
①長期前受金	935,537,106	△ 0.04%		991,337,106	5.96%		1,000,132,414	0.89%	
②長期前受金収益化累計	△ 439,530,911	4.60%		△ 458,955,846	4.42%		△ 463,286,547	0.94%	
負債合計 (D+E+F) G	1,082,376,070	△ 2.92%		1,181,317,191	9.14%		1,295,647,788	9.68%	
6. 資本金 H	435,202,897	0.00%		435,202,897	0.00%		435,202,897	0.00%	
①自己資本金	435,202,897	0.00%		435,202,897	0.00%		435,202,897	0.00%	
②借入資本金	0	－		0	－		0	－	
企業債	0	－		0	－		0	－	
他会計借入金	0	－		0	－		0	－	
7. 剰余金 I	341,124,461	5.21%		344,909,111	1.11%		339,832,875	△ 1.47%	
①資本剰余金	76,605,642	0.00%		76,605,642	0.00%		76,605,642	0.00%	
②利益剰余金	264,518,819	6.82%		268,303,469	1.43%		263,227,233	△ 1.89%	
減債積立金	35,000,000	0.00%		35,000,000	0.00%		35,000,000	0.00%	
建設改良積立金	0	－		0	－		0	－	
当年度未処分利益剰余金	229,518,819	7.94%		233,303,469	1.65%		228,227,233	△ 2.18%	
欠損金当年度末残高	0	－		0	－		0	－	
8. 資本合計 (H+I) J	776,327,358	2.22%		780,112,008	0.49%		775,035,772	△ 0.65%	
9. 負債資本合計 (G+J) K	1,858,703,428	△ 0.84%		1,961,429,199	5.53%		2,070,683,560	5.57%	

第 3 章 意 見

審査に付された令和 5 年度大郷町一般会計及び 7 特別会計の歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書、財産に関する調書、基金運用状況の関係書類の提出を求め、決算書等における計数は正確であるか、予算執行・歳入歳出事務及び財産管理事務が議決の趣旨及び関係法規に準拠し、事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われたか審査を行った。

令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、社会活動が次第に活性化し、各種イベント等が積極的に再開された。しかし、物価高騰が進行し、国民の生活に影響を与えたことから、価格高騰支援給付金等の生活支援事業が行われた。

本町では、令和 4 年 7 月豪雨の災害復旧事業や復興まちづくり事業を推進するなか、令和 5 年 6 月と 7 月にも大雨による災害が発生した。通常の事務執行に併せて、復興まちづくり事業や価格高騰支援給付金事業、河川・橋梁・道路等の修繕工事、小中学校の外壁修繕工事等が執行された。予定された事業は可能な限り進捗し、概ね適正かつ効果的に事務執行が達成されたと認められた。

例として、価格高騰支援給付金の支給が住民税非課税世帯と均等割世帯に別々に行われた際、初回は非課税世帯が多いことから 481 万 6000 円のシステムを導入して支給したが、次は均等割世帯が比較的少ないことから新たなシステム導入はせずに対応した。この取り組みは費用対効果を考慮した姿勢であり、高く評価するものとする。本来デジタル化はコストパフォーマンスの向上が目的だが、時にデジタル化することが目的になってしまうことがある。今回の取り組みで DX の運用のあり方を再認識させられた。

職員の方々が役場をつくり、町民の福祉サービスに取り組まれている。職員数に余裕はないが、事務執行を工夫するとともに、一層の組織力を発揮することで事業運営の取り組みに万全を期されたい。また、町長はじめ執行部管理職には、職員がさらに高い意識を持ち仕事ができる環境づくりに努められたい。

一般会計及び 7 特別会計の決算総額（水道事業会計を除く）は、歳入総額 96 億 4459 万 1255 円（前年度比 6.5%増）、歳出総額 88 億 5917 万 3045 円（前年度比 9.1%増）とそれぞれ増加した。収入未済額は 8 億 8271 万 5638 円（前年度比 27.9%減）、

次年度への繰越額は9億7724万9000円（前年度比27.9%減）となり、不用額は6億1975万8955円（前年度比22.2%増）となった。町債の年度末残高は69億1003万2000円（前年度比5.6%増）となった。

一般会計では、歳入総額69億8781万6504円（前年度比11.7%増）、歳出総額63億4101万2287円（前年度比16.4%増）、収支差引額6億4680万4217円（前年度比19.9%減）となり、さらに次年度への繰越財源1億3437万1000円を差し引いた5億1243万3000円（前年度比3.4%減）が実質収支額となった。4億4000万円を基金に繰り入れ、残り7243万3000円を次年度繰越金とした。なお、町債と国庫支出金が大半を占める収入未済額が8億6314万1909円となり、粕川地区防災コミュニティセンター新築工事費、避難道路整備工事負担金を含めた復興まちづくり事業、成田橋橋梁修繕事業、B & G海洋センター屋根改修事業、緑の郷テレワーク施設整備事業等の繰越事業費は9億7724万9000円となった。

財源の構成において、町民税と固定資産税の町税及び地方交付税の減収により一般財源の構成比が減少した。また、国庫支出金や町債収入の増加により依存財源の構成比が増加した。財政運営の自主性と財源構造の弾力性を失いつつあることが表されている。

歳出の性質別構成の状況においては、主に投資的経費の増大により歳出合計が前年度より16.4%増加した。結果、義務的経費等の構成比が縮減した。

また財務主要指標において、財政力指数、実質収支比率及び積立金現在高比率の数値は前年度より改善した。少しではあるが財源構造の弾力性が向上し、将来に対する蓄えが増加したことを示している。実質公債費比率は、前年同率で地方債発行制限にはあたらない。実質収支比率の標準化には、剰余金の基金積立など年度間に財源調整を図るべきである。経常収支比率の悪化は町税や普通交付税を中心とする経常的一般財源収入の減少が起因している。

歳入において、主に復興まちづくり事業関連の社会資本整備総合交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の国庫支出金、町債、寄附金、繰入金、繰越金などの歳入が増加したが、町税、地方交付税、県支出金、財産収入、諸収入などが減収となった。また、繰越事業に係る国庫支出金、町債が収入未済大きく残っている。

歳出では、特定目的基金への積立や小中学校外壁等修繕工事に係る教育費、価格高騰支援給付金に係る民生費、2回の商品券発行事業に係る商工費、復興まちづくり関連の土木費及び令和4年の大雨災害の公共施設災害復旧費などにより総歳出額が増加した。また公債費が増加していることから今後の負担増加が想定される。計画的な基金運用と町債発行を図られたい。

一般会計の前年度からの繰越明許費は14億2314万円であったが11億780万7607円を事務執行し、3億903万3393円が不用額となり、629万9000円が事故繰越しとなった。翌年度への繰越明許費は9億7095万円となった。繰越事業が早期に完了できるよう計画的・効率的な事務執行を図られたい。

また、特別会計を含む不用額は繰越明許費分も含めて6億1975万8955円を計上した。事業経費の効率化が認められる。

なお、不用額には下水道関係3特別会計にかかる出納整理期間に歳出すべき金額5858万965円が含まれている。

国民健康保険特別会計において、加入者数の減少(1766人⇒1695人)により保険税が7.2%の減収となったが、県支出金、繰入金、繰越金等が増加し歳入合計では2.6%増の9億6565万8746円となった。歳出総額は保険給付費、事業費納付金、保健事業費などの増加に伴い9億5477万1294円となった。

介護保険特別会計においても、1号保険者数が8名減少し2991人となり保険料の減収となった。支払基金交付金、国庫支出金、県支出金等も減収となったが、繰入金と繰越金の投入により歳入総額は2.74%増加し11億5404万9751円となった。

後期高齢者医療特別会計においては、加入者数が3名増加し1448人となり、保険料が3.25%増収となった。また繰入金等も増額となり歳入総額は2.8%増加して9630万5511円となった。歳出では保険給付費となる広域連合納付金が増加し総額9550万4825円と2.58%増加した。

いずれの特別会計においても保険給付費が増加している。町民の疾病予防、健康維持改善につながる各種健診や保健指導を促進するとともに、高齢者のフレイル状態を遅らせるよう地域支援事業の推進を図られたい。

下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽特別会計において、各事業の水洗化率は、下水道事業83.78%、農業集落排水事業79.4%、戸別合併処理浄化槽57.9%、合算加重平均71.8%と前年比1.0ポイント向上した。また、3事業特別会計の歳入合計額4億1227万2552円の60.7%を一般会計からの繰入金に依存し、歳出

では3億1,628万4,371円のうち公債費が44.6%を占めた。歳入歳出差引残額が合計9,598万8,818円となったが、新年度からの地方公営企業法適用により、独立採算の最も重要な使用料収入等の収入未済額724万2,837円が新会計の収入となり、不用額となった下水道処理施設維持管理等の負担金や粕川地区処理施設維持管理業務等の委託料、合併浄化槽管理等の委託料5,858万9,650円を新会計から支出することになる。それらを加味すると、下水道事業及び農業集落排水事業会計における歳入歳出額の増加が認められる。戸別合併処理浄化槽特別会計については、合併浄化槽災害復旧事業が前年度に終了したことから歳入歳出額の大幅な減額となった。

下水道関係3事業とも、使用料等負担金等では維持管理費等の事業費を賄えないため繰入金や公債に依存しているが、利用者の経済的負担を増やすことなく設備や施設の長寿命化改良事業を推進し、公共水域の水質保全及び町民の生活様式の改善ため水洗化の促進に努められたい。

宅地分譲特別会計は、事業については令和4年度をもって一旦終了した。本年度は繰越金の整理と、一般会計からの繰入金による一般単独事業債及び地方公営企業災害復旧事業債の償還事務を行った。今のところ、定住促進事業は保留のまま償還事務のみとなる。

水道事業会計において、事業運営では石綿セメント管更新を含む建設改良事業の推進により給水管の長寿命化が図られ、給水有収率が5.0%向上した。引き続き漏水調査と建設改良事業の推進により、安全安心な給水を図られたい。また、経営成績及び財政状態において、水道事業収益は微増したが、主に配水設備等の修繕工事が多数発生し修繕費が増加したため、純損失507万6,236円の赤字となった。過年度分損益勘定留保資金及び消費税等で補填した。また、有利子負債への依存により今後の負担増が想定されることから、計画的な企業債の運用を図られたい。

財産に関する調書において、行政財産・普通財産、出資による権利及び各種貸付資金の債権等にかかる関係書類は適切に管理されていた。

各基金の運用状況において、財政調整基金ほか各種基金は適切な運用がなされた。減債基金、公共施設整備基金、森林環境整備基金並びに庁舎建設基金への積み増しが行われ財政基盤を強化された。今後、特定目的基金の効率的・効果的な運用を図

られたい。

審査に付された令和5年度各種会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算計数は誤りのないものと認められた。

財政運営については、人件費や扶助費等の義務的経費は増加し、普通建設事業や災害復旧事業に加え物価高騰対策支援事業などの取り組みにより事業費と国庫支出金等がそれぞれ増え、決算規模の増大に繋がった。一方、総額配分の地方交付税の縮減、人口減少と高齢化やメガソーラー償却資産評価額の減耗等により町税は減少した。各種基金の総残高は増加したが、町債の債務残高も増加した。

水道事業会計を除く他の会計において黒字決算となったが、依然として財政を取り巻く環境は厳しく予断を許さない。今後の財政運営にあたっては、過疎対策事業債等を適切に活用するとともに、国・県補助金や交付税措置などの財源確保を行い、施策推進に欠かせない自主財源が安定的にできる自立的で健全な財政構造の確立が必要である。物価高騰が常態化し先行きが不透明な経済情勢であるが、町民の負託に応え未来ある大郷町に向けて、財政健全化を進めるとともに限りある財源を最大限に有効活用し積極的な事業推進を図られたい。

決算審査にあたり、その他改善及び要望する点などは次のとおりである。

1. 優秀人材の獲得や人手不足の解消、職員の離職や意欲低下の防止、業務効率改善による時間外労働の削減につながるようワーク・ライフ・バランスの充実を図られたい。また、振替代休の時間外勤務手当での清算が散見されたので、事務体制を改善し健全な職場づくりを図られたい。
2. 支払遅延は改善され、内部統制が機能してきたと思われる。また、町民の信頼を失う事案が発生しないような取り組みを継続されたい。
3. 既定予算外の事務執行については適切に予備費を充用された。予算編成にあたっては積算の誤りや欠落に注意を払っていただきたい。
4. 町税や保険料並びに各種貸付金の収入未済金について、更なる収納成果の向上を図られたい。また、(株)おおさと地域振興公社の過年度返納金については引き続き早期解消に努められたい。
5. 消防団員と交通指導隊員の加入促進を図られたい。

6. 有害鳥獣対策の強化を図られたい。
7. 新公会計導入に向けた備品台帳等の整理を図られたい。
8. 町道等の未登記物件の解消を図られたい。
9. 住民バス、スクールバス、通園バスを所管する担当課が異なっている。それぞれの課題を共有しているが、公共交通事業として一つの課に集約してレスポンスよく課題を調整し、費用対効果の高いサービスを提供できるのではと思われる。また、ふるさと納税については、まちづくり政策課や農政商工課の方が関連性は高いと考える。所管事務を見直すことで限られた人材を適所に配し、より効率的な事業推進を図られたい。